

第 15 回日韓アジア未来フォーラム

これからの 日韓の国際開発協力 —共進化アーキテクチャの模索

■ フォーラムの趣旨

日本は、国際開発協力、経済発展と省エネルギーの両立など、多くの分野において先駆的な取り組みや技術を蓄積しており、圧縮成長を成し遂げてきた韓国も、その経験やノウハウを東アジア地域における将来の発展や地域協力の在り方への貴重な手掛かりとして提供している。本フォーラムでは、政府開発援助（ODA：Official Developmental Assistance）分野におけるフロントランナーとしての日本の特色ある国際協力と韓国の開発経験が東アジアの持続可能な成長と域内協力にどのように貢献できるか、という問題意識に基づき、日韓の理念（idea）、制度（institution）、国益（interest）の収斂（convergence）と発散（divergence）が織りなす ODA の国際政治経済について考えてみたい。また、円卓会議においては、日韓の比較にとどまらず、今後、日韓が協力し合いながら、ともに進化し、ODA の「東アジアモデル」とでもいえるようなアーキテクチャを創り上げる可能性も視野に入れながら議論したい。

SGRAとは

SGRA は、世界各国から渡日し長い留学生活を経て日本の大学院から博士号を取得した知日派外国人研究者が中心となって、個人や組織がグローバル化にたちむかうための方針や戦略をたてる時に役立つような研究、問題解決の提言を行い、その成果をフォーラム、レポート、ホームページ等の方法で、広く社会に発信しています。研究テーマごとに、多分野多国籍の研究者が研究チームを編成し、広汎な知恵とネットワークを結集して、多面的なデータから分析・考察して研究を行います。SGRA は、ある一定の専門家ではなく、広く社会全般を対象に、幅広い研究領域を包括した国際的かつ学際的な活動を狙いとしています。良き地球市民の実現に貢献することがSGRA の基本的な目標です。詳細はホームページ（www.aisf.or.jp/sgra/）をご覧ください。

SGRAかわらばん

SGRA フォーラム等のお知らせと、世界各地からのSGRA 会員のエッセイを、毎週木曜日に電子メールで配信しています。SGRA かわらばんは、どなたにも無料でご購読いただけます。購読ご希望の方は、ホームページから自動登録していただけます。

<http://www.aisf.or.jp/sgra/>

これからの 日韓の国際開発協力 —共進化アーキテクチャの模索—

日時 2016年2月13日（土）午後1時30分～午後4時30分
会場 東京国際フォーラム ガラス棟5階 510
主催 渥美国際交流財団関口グローバル研究会（SGRA）
共催 財団法人未来人力研究院（韓国）

総合司会 李 銅哲（北陸大学未来創造学部教授）
開会の辞 李 鎮奎（未来人力研究院理事長／高麗大学教授）

はじめに

第 1 部

講演 1

金 雄熙（仁荷大学国際通商学部教授） 5

韓国の学者たちがみた日本のODA

7

孫 赫相（慶熙大学公共大学院教授／韓国国際開発協力学会会長）

本講演では、日本のODAについての韓国的な視点を紹介しようとする。このため、韓国の学者たちが発表した日本のODAについての研究論文に表された分析結果を批判的に考察する。主な議論の対象には日本のODAの目的と動機、New JICAの設立背景、日本のODAの規模の増減、市民社会の参加のレベルなどが含まれる。

このような検討を通して日韓のODAにみられる類似性と差別性を明らかにしたい。

講演 2

韓国の開発経験と ODA 戦略

18

深川由起子（早稲田大学政治経済学術院教授）

日本が、今後スマート・ドナーとして、国際社会における経済開発・貧困削減をリードし、援助の潮流を作り出す上では、東アジア型産業発展の経験を最も濃密に共有する韓国との協調は重要な鍵であり、韓国にとっても同様である。このような問題意識に鑑み、韓国の政府開発援助（ODA）にその開発体験がどう反映されようとしているかについて、お話をしたい。

体験反映の事例として、セマウル運動と知識共有プログラム（Knowledge Sharing Program: KSP）の二つを取り上げ、体験共有への志向が韓国のODA体制整備とどういう関係を持つのかに議論したい。



第2部

円卓会議

【ミニ報告1】

日本のODAを振り返る—韓国のODAを念頭においた日本のODAの概括— 33

平川 均（国士舘大学21世紀アジア学部教授／名古屋大学名誉教授）

日本のODAは、戦後復興が始まる1954年のコロンボプランによる専門家派遣、研修員受入開始に始まり、2014年には60年を迎えた。1970年代後半以降、日本の援助大国化の中で様々な議論がなされるが、アジアの発展に伴って今世紀初めにはジャパンODAモデルが主張されるようになった。国際環境と日本の位置の変化の中で近年は政治的色合いが強まっている。日本のODAの経験を概観することで、その教訓を考える。

【ミニ報告2】

日本の共有型成長DNAの追跡—開発資金の観点から— 42

フェルディナンド・C・マキト（テンブル大学ジャパン講師）

日本と欧米のODAは微妙に異なる。その違いが生じる原因の一つは援助国自身が経て来た発展経験の相違にあるといえるだろう。私は日本の発展経験を「共有型成長」(Shared Growth)として注目している。そのDNAの特徴の一つとして、日本国内で行われた開発資金提供(developmental Financing)の独自性が挙げられる。そのような特徴を持つ経済発展モデルのODA政策への適用には、どのような意義又は課題があるのだろうか。フィリピンの事例を通して紹介したい。

【自由討論】

48

モデレーター：金 雄熙（仁荷大学国際通商学部教授）

パネリスト：上記講演者・報告者及び下記の専門家

園部哲史（政策研究大学院教授）

広田幸紀（JICAチーフエコノミスト）

張 珉植（ソウル大学行政大学院招聘教授／前KOICA企画戦略理事）

※その他、渥美国際交流財団関口グローバル研究会（SGRA）及び未来人力研究院の関連研究者

講師略歴 64

第15回日韓アジア未来フォーラム

これからの 日韓の国際開発協力 —共進化アーキテクチャの模索

金 雄熙

仁荷大学国際通商学部教授



2016年2月13日（土）、東京国際フォーラムで第15回日韓アジア未来フォーラムが開催された。2年連続の東京開催となった今回のフォーラムは「これからの日韓の国際開発協力：共進化アーキテクチャの模索」というテーマで行われた。政府開発援助（ODA：Official Developmental Assistance）分野におけるフロントランナーとしての日本の特色ある国際協力と韓国の開発経験が東アジアの持続可能な成長と域内協力にどのように貢献できるか、という問題意識に基づき、日韓の理念（idea）、制度（institution）、国益（interest）が織りなすODAの国際政治経済について考える場となった。

フォーラムでは、未来人力研究院理事長の李鎮奎教授による開会の挨拶に続き、日韓、それぞれの基調講演が行われた。今回は深川教授のご提案により、日韓の研究者がクロスで報告を行うという新しい試みを採用した。

まず孫赫相慶熙大学公共大学院教授が、日本のODAについての韓国的な視点を紹介した。韓国の学者たちがこれまで発表した日本のODAについての研究論文での分析結果や主張を体系的にまとめ、紹介した。主な議論の対象には日本のODAの目的と動機、ODA実施機関の新JICAの発足背景、ODA事業規模の内訳と推移、市民社会の参加などが含まれた。このような検討を通して日韓のODAにみられる類似性と差別性について論じた。とりわけ、ODA分野において日本は韓国の教科書であり、決して「ジャパンモデル」が非難されるべきではないと強調した。

深川由起子早稲田大学政治経済学術院教授は、日本が、今後スマート・ドナーとして、国際社会における経済開発・貧困削減をリードし、援助の潮流を作り出す上では、東アジア型産業発展の経験を最も濃密に共有する韓国との協調は重要な鍵であり、韓国にとっても同様であると強調した。このような問題意識に鑑み、韓国の政府開発援助（ODA）にその開発体験がどう反映されようとしているかについて紹介した。そして、体験反映の事例として、セマウル運動と知識共

有プログラム（Knowledge Sharing Program: KSP）の二つを取り上げ、体験共有への志向が韓国のODA体制整備とどういう関係を持つのかを議論した。結論として、スマート・ドナーを目指す日本にとり、極めて似た工業化体験を有しつつ、他方では強味、弱味の補完性のある韓国のODAと協調することの便益は実は大いに期待できるはずであり、そのためには韓国の経済発展の経緯とODA供与国としての韓国の特徴を日本が十分に理解すると共に、他方で韓国が棲み分けと協調の便益を戦略的に捉えられるような対話が欠かせないと力説した。

コーヒー・ブレイクを挟んで、円卓会議では、まず平川均教授が「日本のODAを振り返る」という題で、討論のたたき台としてのミニ報告を行った。今世紀に入ってアジアの経済発展により「成功体験としてのジャパンODAモデル」の自己認識が強まっているが、伝統的に援助に携わった人々のミクロレベルでの実践の再評価を通じてバランスある援助論への移行が必要ではないかと振り返った。

また、被援助国（partner country）の視点を踏まえ、フェルディナンド・C・マキト（Ferdinand C. Maquito）テンプル大学ジャパン講師によりミニ報告も行われた。日本と欧米のODAは微妙に異なるが、その違いが生じる原因の一つは援助国自身が経て来た発展経験の相違であるとしたうえで、日本の発展経験の特徴づける「共有型成長」（Shared Growth）のDNAの一つの特徴として、日本国内で行われた開発資金提供（developmental Financing）の独自性を上げた。そのような特徴を持つ経済発展モデルのODA政策への適用には、どのような意義あるいは課題があるのかをフィリピンの事例を通して紹介した。

その後、園部哲史政策研究大学院教授、広田幸紀JICAチーフエコノミスト、張珉植ソウル大学行政大学院招聘教授（前KOICA企画戦略理事）らによる熱のこもったディスカッションが続いた。日韓の比較にとどまらず、今後、日韓が協力し合いながら、共に進化し、ODAの「東アジアモデル」とでもいえるようなアーキテクチャを創り上げる可能性について、それぞれの立場や専門領域を踏まえた、そして自分の夢が込められた素晴らしい討論であった。

前回のフォーラム報告でも言及したが、これから「ポスト成長時代における日韓の課題と東アジア協力」について、実りのある日韓アジア未来フォーラムを進めていくためには、総論的な検討にとどまらず、今回のように具体的な課題において掘り下げた検討を重ねていかなければならない。今回から3年かけてODA問題を取り上げることになるが、次回のフォーラムの開催に当たっても、国際開発協力における中国のプレゼンスにも注目しつつ、着実に進めていきたい。

講演 1



韓国の学者たちがみた 日本のODA

孫 赫相

慶熙大学公共大学院教授／韓国国際開発協力学会会長

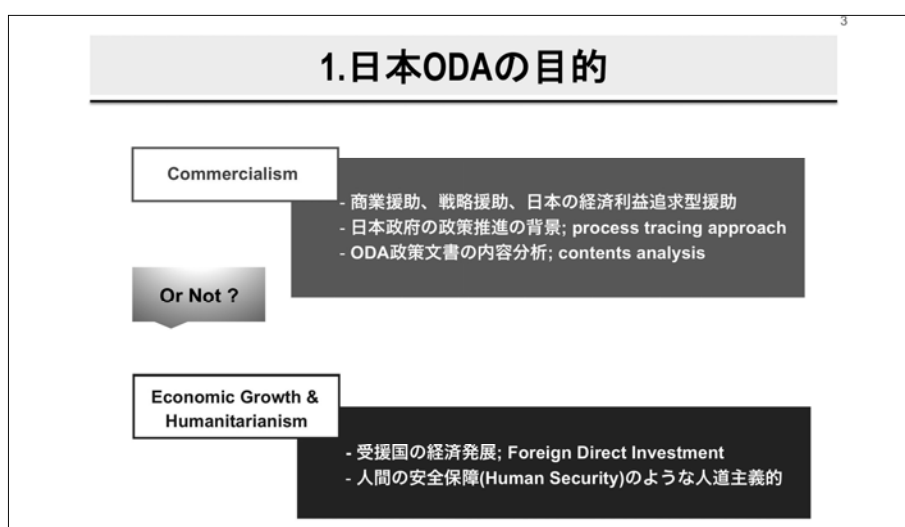
はじめに

日本と韓国はアジア地域の数少ないOECD加盟国であり、開発援助委員会(DAC)にも入っており、韓国ODAは日本ODAの「複写版」とも言われている。

実際に関連用語の使用、ODAの執行体制、有償援助の占める割合、援助の拘束性(tied)、援助配分におけるセクターと地域、事業推進方式などの面で類似した部分が多くみられる。このような日本と韓国のODAの類似性と差別性の議論も含め、過去25年間の韓国ODAの歴史に関して日本は多くの示唆を与えるとともに課題を提示してくれた。

したがって、本講演では韓国ODAの「参考書」ともいえる日本の事例を韓国の学者たちがどのようにみているかを語る。国のODAはさまざまな観点から分析することができるが、ここでは時間上の制約を考慮し、ODAの目的、推進体制、規模と有・無償援助の割合、市民社会の参加を中心に論じる。

1. 日本ODAの目的をどのように考えるか



スライド 1

日本ODAは商業的であり、経済的利益追求型であると度々評価されている。このような評価の中でも最も頻繁に指摘されているのは、日本ODAが被援助国に対する戦後賠償、そして自国の経済利益追求という目的のため開始され、開始から自国の輸出拡散と資源の確保という経済的な目的が強い「実益型ODA」であるというものである。

この日本ODAは他の先進供与国に比べて被援助国のインフラ構築に集中する一方、被援助国のグッドガバナンスや人権問題の改善などには関心が低い。さらに、被援助国の経済規模をみると、低所得国よりも中所得国に集中しているという点もその特徴である。

この文脈で多くの韓国研究者は日本ODAを経済実益型援助であると考えている（Han 2015；Yoon 2015；2011；Sohn 2014；Sohn 2010；Sohn and Jeong 2010；Kim 2011；Kang 2012）。それでは韓国の研究者たちは、なぜ日本ODAを経済利益追求型ODAとみているのか。どのような側面から日本ODAを商業的に分類しているのか。このような観点からほとんどの研究者は、日本政府の政策文書を分析し、日本ODAの性格を明らかにしている（Choi and Park 2008；Kang 2012；Yoon 2011, 2015）。

ガン・ウチョルは、ODA大綱、ODAの中期目標、ODAに関わっている関連省庁の文書^(注1)などの政策文書がどのような背景から出たのか、また、ODAを推進した利害関係者の立場がどのような立場であったかに関することを分析することにより、日本ODAの商業的な性格を強調している（Kim 2011；Kang 2012）。キム・ユンホは、日本ODA政策決定者をMOFA（Ministry of Foreign Affairs）、MITI（Ministry of International Trade and Industry）、MOF（Ministry of Finance）、EPA（Economic Planning Agency）に分類し、この機関が認識しているODAの性格を説明している。

分析の結果、MOFAは日本の安全保障とDACにおける日本のイメージ向上を主な目的としていて、MITIは商業的な側面、特にODAを通じた商業的利益、輸出促進を追求していると指摘している（Kim 2011）。ガン・ウチョルは、日本経団連の活動を分析し、日本ODAの性格を明らかにしている。特に日本経団連の立場が日本ODA政策にどのように反映されたかを詳細に分析した。その結果、日本ODAは単に人道的な側面から提供されるものではないと結論づけている（Kang 2012）。

また、韓国の研究者は2003年8月に改訂された日本ODA大綱の改定推進の背景及び改定されたODA大綱の内容を分析し、日本ODAの性格を明らかにした。2003年8月に改訂されたODA大綱は、アジア地域を日本ODAの重点地域として指定している。東南アジア地域との連携構築だけではなく、ASEANとの経済的連合を通じ、日本の政治、経済的利益を確保するための努力を継続的に推進することを記述している。これは、日本ODAの性格がますます商業的であり、戦略的になっていることを示している（Yoon 2015）。

韓国の研究者は、2010年に改正された日本ODA白書についても否定的な見解を示している。2010年に改正された日本ODA白書は、国際社会の流れに合わせて推進されたもののように見える。ODA改正案には民間との協力強化を通じて

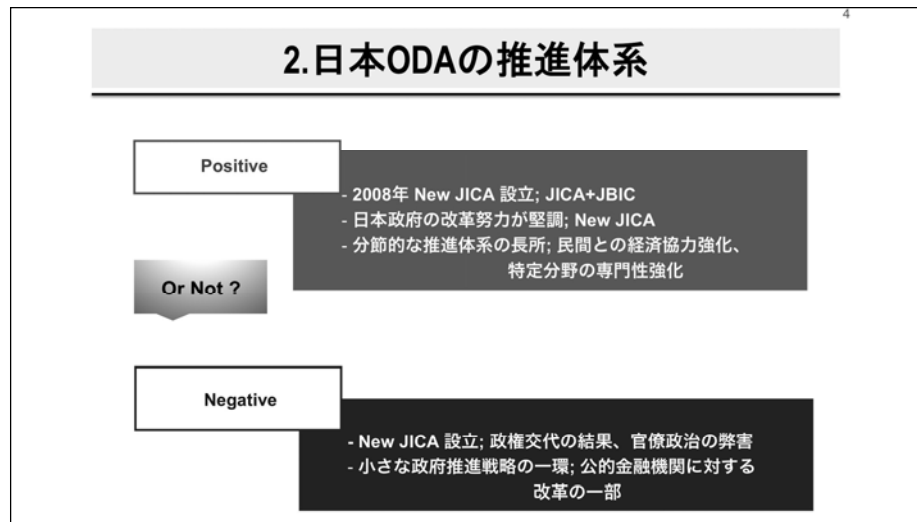
民間提案型の援助を強化しているように見えるが、むしろこのようなことによって、ODAを開発協力の中心に明示し、発展途上国への支援を日本の国益増進と連携させることをさらに明確にして、具体化させたといえる（Han 2015；Yoon 2015, 2011；Sohn 2014）。

すなわち、表面的には規範的な側面のODAを強調しているように見えるが、「現実主義的ODA」を拡大、強化する意味で解釈できる（Yoon 2011）。2013年の「ODA白書」を分析したハン・ギジヨ（Han 2015）は、日本ODAの商業的性格が明確に提示されていると主張している。日本は、2013年ODA白書に「ODAを日本と国際社会全体のための未来への投資」と規定したが、これは最終的に悪化された日本経済の状況を改善する大義名分であり、日本経済の成長のための大義名分と判断している（Han 2015）。当然、すべての学者たちが、日本ODAが商業的であると批判してはいない。供与国（ドナー）はODAを通じて様々な目的を追求し、これに伴う経済・外交的な利害関係を必ず考慮する（van der Veen 2011）。つまり、個々の国はODAを推進する際、自国の経済的利益を考慮するため、日本ODAの商業的性格が日本だけの特徴ではないという立場である。むしろ日本ODAの産業的な側面が被援助国と日本、両国にプラスの効果をもたらすという主張である（Blaise 2009；Tuman and Strand 2006）。例えば、ブレイズは、日本ODAの経済追求という特徴が日本企業のFDI促進及び決定に影響を与えていると説明している。日本ODAが被援助国のビジネス環境と情報を日本企業に提供し、結果的に東南アジア地域を中心としたODA増加がFDI拡大を促進したという面で、経済成長の拡散効果（spillover effect）を説明している（Blaise 2009）。また、1992年にODA Charterの制定を基点に日本ODAの性格が徐々に変化しており、日本ODAが被援助国の政治民主化、人権改善などのために努力しているという主張もある（Sato 1994；Grant and Jan Nijman 1998；Neumeyer 2003；Tuman and Ayoib 2004；Tuman and Strand 2006）。

このような理由で、日本ODAの商業的性格を否定的に評価しない韓国の研究者もいる（Kim 2014）。日本ODAの商業的性格は他の先進供与国と比べて、多いだけであると主張している（Kim 2014）。また、ODA政策の政策文書を人道主義的な視点から分析した研究者もいる。日本の政策文書から日本ODAが人間の安全保障の側面にどのように取り組んでいるのかについて説明しながら、国際政治の変化時期に日本首相の発言と外交関係を分析することにより、日本ODAの人道主義的な側面を分析している（Yoo 2015）。

2. 日本ODAの推進体制をどのように考えるか

一部の欧米研究者たちは、日本ODAの推進体制が過度に官僚中心的であり、分散化されているため、ODAの効果性及び効率性が高くないと指摘している（Orr 1990）。韓国の研究者たちも同じ観点から日本ODAの推進体制をみてい



スライド 2

る。韓国と日本のODAは推進体制だけでなく、支援内容に関しても類似しているところが多い。このような観点から多くの研究者が、日本の推進体制の改革過程の分析から韓国の改善方向を模索している。

2008年10月のNew JICA 設立過程は一例として挙げることができる（キム・ジョンヘ他 2012；Choi and Park 2008；Lee and Lee 2014）。これらは2008年のNew JICAの設立が、単にODA推進体制の統合ではなく、体制統合以上の意味を内包していると主張している。そのため、1990年代初めの日本の政権変化、財務省と国際協力銀行の関係などを分析している。New JICAの設立過程に介入された政権の変化を具体的にみると、1993年の政権交代で、政権から退いた自民党は1996年に政権に返り咲き、財務省の改革を実施した。当時の自民党、社会党、さきがけ党の3党が集まって、「政府系金融機関の統廃合に関する3党合意」を提出した（キム・ジョンヘ他 2012）。

財務省が天下り先でもある国際協力銀行の持続的な存続を求めたことに対し、自民党は対外援助政策における財務省の影響力を弱め、政治主導を掲げようとした意図とみることができる（Choi and Park 2008）。当時、日本ODAの推進体制は責任の所在が不明確であり、複雑な制度による非効率性が最大の問題として指摘された。その時まで累積された官僚政治の弊害が、分散されたODA政策決定構造を統合型に代替する制度的変化をもたらしたといえる（Lee and Lee 2014）。

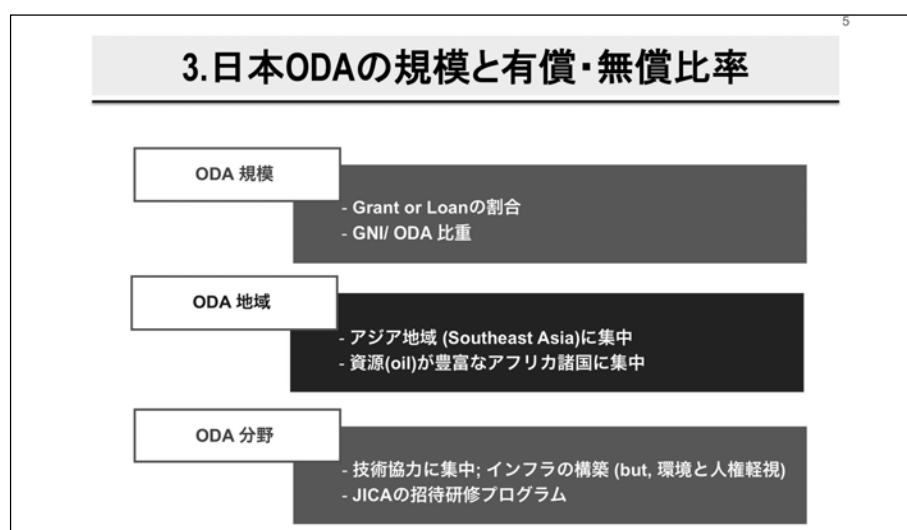
JICAの合併は、2003年に出されたOECD-DAC Peer Review（援助審査）^{（注2）}以後のODA推進体制に対する日本政府の改革努力が反映されたものと考えられる。特に、2010年6月10日に発表されたOECD-DAC Peer Review Reportは、日本ODA推進体制の改革（reform）について肯定的に評価した。新しいJICA（new JICA）の構築を含むInternational Cooperation Bureau of the Ministry of Foreign Affairsの組織改革を高く評価した（Japan's ODA White Paper chapter2-MOFA website）。一方、New JICAの設立について韓国研究者の一部は、JICAとJBICの統合を日本ODAの質的向上の改革として評価してはいな

い。このような観点の研究によると New JICA の統合は小泉政府の小さな政府推進戦略の一環であると指摘している。特に大規模な公的金融機関に対する改革の一部であると評価している。したがって、New JICA 改革を援助体制の改善努力という純粋な意図と解釈するのは不適切であると主張している（キム・ジョンへ他 2012）。

しかし、もう一つの側面では、むしろ日本 ODA の分節的な推進体制が日本経済の発展に肯定的な影響をもたらしたという評価もある。日本 ODA が経済協力に基づいて、民間の領域を含む幅広い分野において、経済的に成功していたため、分節的な推進体制を否定的に見る必要はないということである。また、分節的な推進体制と政策がむしろ特定分野の専門性を強化させたということである（Sato 2015）。

それにもかかわらず、2008 年の New JICA への統合は、ODA の分散化を減らしたという点で肯定的であった。ODA の推進体制と執行の分散化を減らすことによって、最終的には政府の効率性を上げることができるからである。

3. 日本 ODA の規模と有・無償援助、地域や分野別の配分は？



スライド 3

日本 ODA が商業的だと主張している研究者は、主に計量的な資料から日本 ODA の性格を明らかにしている（Hook and Zhang 1998 ; Jain 2015）。日本 ODA は有償援助の割合が無償援助の割合に比べて過度に高い（Han 2015 ; Yoon 2011）。2006 年の日本 ODA から有償援助、条件付き援助が占める割合をみると、DAC 加盟国の平均よりもおよそ 4 倍を超える 42.1% である。日本 ODA の有償援助の割合が高いのは「被援助国の主人意識を尊重し、共同の開発目標

に向かって協力する国際社会の開発援助政策に逆行するもの」と指摘する（Kim and Park 2010）。また、両国間の援助において無償援助をより多く提供し、発展途上国の債務返済の負担を減らそうという開発援助の基本的な原則にも違反するという（Kim and Park 2010）。

一方、日本ODAの地域集中度の分析から商業的な側面を説明している研究も存在する（Han 2015；Kim 2014；Yoon 2015）。ユン・ソクサンは、日本の被援助国の所得別ODA支援規模を通じて最貧国と低所得国の割合を比較している。また、日本ODAが1人当たりの国民所得1,500ドル水準の国に集中的に行われていることから絶対貧困国を軽視していると批判している。これは、日本ODAが東南アジア地域に集中しているため、発展途上国の貧困よりも資源と海上路の確保、地域安全保障のため、戦略的な利害関係が作用したと分析している（Yoon 2015）。特に、日本ODAが伝統的にアジア地域、東南アジア地域において経済的利益を確保するためにODAを積極的に活用したと主張している。日本は70年代、80年代にかけて、自動車や電気・電子産業の東南アジアへの進出を通じた国際的な生産ネットワークの構築にODAを積極的に活用した（Han 2015）。ユン・ソクサンは、日本ODAの主な被援助国10カ国がアジア諸国であり、すべてのODA予算の59%を占めていると言及している。これを通じて日本のODAが、伝統的にアジア諸国の経済開発と産業基盤の育成に貢献したとみている（Yoon 2015）。

しかし、日本ODAが1950年代から開始されたにもかかわらず、アフリカ地域に対する日本の関心は低かった（Kim 2014）。これは、日本から近いアジアとは異なり、アフリカが地理的に遠く、アフリカとの相互交流が全般的に多くなかったためである。日本の対アフリカ援助は1970年代にオイルショックが勃発し、中東地域に限定されていた石油輸入国をアフリカに多様化しなければならないという必要性を自覚してから開始された（Kim 2014）。

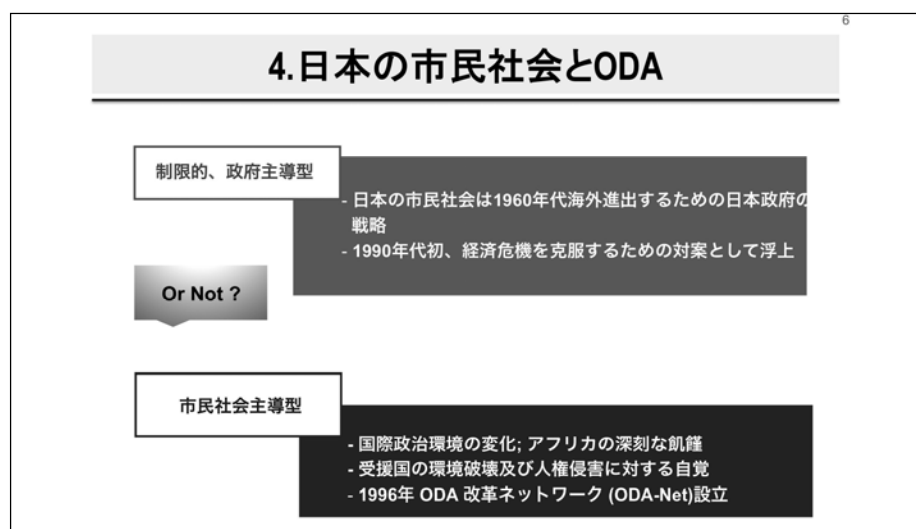
また、日本ODAの地域偏向性については、米国レーガン政府からの圧力もあった。レーガン政府は日本ODAがアジア地域に集中していることを批判しながら、日本がアジア地域以外にラテンアメリカ、太平洋地域、アフリカへの援助を拡大することにより、経済的地位にふさわしい国際的責任を果たすことができると主張した（Kim 2014）。このような背景から日本の対アフリカ進出及び援助の拡大は、積極的な外交政策の結果ではなく、外部の要素による受動的（reactive）に行われたという批判につながる（Kim 2014；Sato 2010）。

日本の対アフリカODAの増加は、2000年代以降中国の対アフリカ進出がさらに本格化したことによる影響と考えられる（Kim 2014）。しかし、日本の主要なアフリカ被援助国は、アンゴラ、モロッコ、セネガルなどの天然資源（特に石油）が豊富な国であるため、相変わらず日本の国益が優先されているという批判が提起されている。アフリカの場合、日本ODAは、アンゴラ、タンザニア、ガーナ、ケニア、エジプトなどに集中している。これは日本の対アフリカ援助支援が天然資源市場の確保と密接に関連していることを示唆する（Kim 2014）。キム・テギョンも日本ODAの地域偏向性を根拠に日本ODAが純粋な意図ではないということを強調している（Kim 2010）。日本ODAの分野別配分の分析にお

いても、商業的な特性を強調する研究が多い。日本ODAの分野別推移に関しては、経済・社会分野のインフラの方が、その他の分野（教育、健康、債務救済、人道的支援など）に比べて相対的に高い割合を占めている（Yoon 2015）。また、国際開発センター（Center for Global Development: CDG）が発表した開発貢献度指標（Commitment to Development: CDI）の比較分析から、ODA供与国全体のランキングでの日本の順位が低いことを根拠として提示している研究も存在する。特に、発展途上国に対する日本市場の開放（貿易）、金融業界の透明性の確保のための政策支援（金融）、発展途上国の労働者受け入れに関する開放性（移民）、環境保全と気候変動への対応（環境）などの分野では、低ランクを記録していることを示し、日本ODAの経済的優位性を説明している（Yoon 2015）。

ハン・ギジョとキム・テギュンは、日本ODA分野で技術協力が増加していることをOECDのデータを使用して説明している。技術協力の場合、民間企業との連携を高めることができるため、民間企業とのパートナーシップを構築することができるという利点が日本国内の経済成長とかみ合って説明されている。インフラ構築に非常に力を入れている点は、日本の援助が自国の経済的利益追求援助の性質を持っていることを強くあらわしている（Han 2015）。

4. 日本の市民社会のODA政策過程への参加レベルは？



スライド 4

日本ODAにおいて日本NGOの活動は限定的である。1980年代後半から日本社会でODA関連NGOの活動が持続的に増加しているが、他の先進供与国に比べ、規模や参加レベルが格段に低い。何よりも日本NGOの活動は、政府介入の側面が強い。これは日本ODAの計画樹立が政府主導で企画された側面が強い

ため、ボトムアップ、または市民参加型のODAが少ない（Kawai and Takagi 2001）。

韓国の研究者たちは、開発協力に関する日本NGOは1960年代の海外進出のための日本政府の「膨張的發展国家論」のような脈絡で推進されたものであると考えている。これは、今後の日本社会に様々なボランティアグループと非政治性を持つボランティア団体が形成される土台となった。しかし、中央政府の戦略的誘導から開始されたという限界も示している（Kim and Park 2010）。

それにもかかわらず、1980年代後半からODAに関連する日本のNGOの活動は増加し始めた。この背景には、日本国内の状況と国際政治環境の変化がかみ合っ出てきた点がある。まず、1990年代初めのバブル経済危機以降、日本政府は国際開発協力事業のための市民社会団体と連携するなど、パートナーシップをさらに強化し始めた。ODAに対する政府予算が急激に減少し、援助プログラムを維持するために市民社会の援助が必要であったためである。ODAの有・無償援助の予算が急激に減少した一方、予算が多く投与されない技術協力が代替事業分野で提案された。これにより市民社会の自発性を確保し、技術協力プログラムを円滑に推進するため、政府主導のNGO活動が奨励された。その上、日本経済の悪化によるODAに対する否定的な国民意識を喚起させようとする目的もあった。すなわち、1980年代後半の日本社会でODA関連NGOの活動が増加した根本的な原因は、日本政府の新たな戦略であったことが確認できる。日本政府は国際開発協力のための新たな理念的な突破口と代替が必要であり、責任性まで確保することができたため、開発協力NGOの活動を積極的に奨励したのである（Jain 2015；Kim and Park 2010）。

また、1990年代から開発協力に関する日本NGO活動の増加に関する国際政治環境の変化は、二つの側面から考慮することができる。1980年代のエチオピアとフィリピンのネグロス地域の深刻な飢饉は、世界的に人道的支援への関心と一般の人々の関心を高めた。同時に、日本ODAの否定的な側面が浮き彫りにされた事件が発生した。日本ODAが腐敗政権を支援したこと（フィリピンのマルコス政権）（Tsunekawa 2014；Sohn and Jeong 2010；Rix 1993）、インフラの建設に必要な原材料を輸送・運搬するために熱帯雨林を破壊したこと（マレーシアのサラワク地域）、被援助国の住民を強制移住させたこと（インドのナルマダ川のダム）などの一連の事件は、日本ODAの否定的な側面をみせたきっかけとなった。日本の市民社会と学界は、日本がODAを実行しながら、被援助国の環境破壊、人権侵害、そしてODAを通じた独裁政府の支援について批判を提起した（Tsunekawa 2014）。このような国内外の環境変化は、自然に日本社会の中でNGOの活動を増加させるきっかけとなった。

特に、1996年のODA改革ネットワーク（ODA-Net）の設立は、日本の市民社会が政治性を持てることを示した代表的な事例である^{（注3）}。ODA-Netは、日本政府を相手に2004年から「NGO-外務省定期協議会」を常設化し、様々な提言書を提出することにより、開発援助政策を立案する段階から最終的に評価する段階まで批判的な見方で、継続的に関連政府機関、国会、援助機関に対し、積極的なロビー活動を行っている。ODA-Netは日本の市民社会運動が単純なボラン

ティア団体中心の国の補助役割から脱し、独自に国際開発協力事業に対する牽制をすることにより、ある程度の政治性を確保した点から成功したと評価できる (Sohn and Jeong 2010 ; Kim and Park 2010)。

しかし、このようなODA-Netのアドボカシー活動が行われているにもかかわらず、Top-down方式による政府・市民社会の協力モデルや政策立案過程からの排除の問題は、また限界として指摘されている (Kim and Park 2010)。

日本社会における開発協力関連のNGO活動に関する全体的な評価をみると、日本社会でのNGO活動は未熟な状況にあり、政府が誘導する方向に動員される可能性が高いと認識されている (Kim and Park 2010)。また日本の市民社会団体は国内の市民社会団体より国際NGOとの政治的連帯がより活発に行われている。これは強力な国家介入に対する市民社会の抵抗が迂回的に表出されたことであると考えられる (Kim and Park 2010)。



注釈

(注1) 1958年の通商産業省が発行したレポートには、経済協力の原則を「互恵主義」と規定している。経済協力に関する基本方針は、国際協調の精神に基づいて低開発国の経済発展に貢献するとともに日本の経済発展の方向に対応して、輸出市場の拡大と主要原材料の輸出市場の確保に貢献することを明示している。これは、1960年代の「貿易振興」、1970年代の「世界経済の調和のとれた発展と安定的な資源の確保」につながる。

(注2) OECDが「DAC Peer Review」を「DAC Peer Review of Development Co-operation」へと名称変更したことを受け、日本でも2014年から「援助審査」ではなく、「開発協力相互レビュー」と訳されるようになった。

(注3) ODA-Netは、ODA政策改革を求める五つの市民社会団体が東京、関西、中部、九州の四つの圏域に分権化してつくったNGO組織である。

参考文献

- Blaise, Severine. 2009. "Japanese aid as prerequisite for FDI: the case of Southeast Asian countries," *Asia Pacific paper*, No. 385.
- Busby, J. William. 2007. "Bono Made Jesse Helms Cry: Jubilee 2000, Debt Relief, and Moral Action on International Politics," *International Studies Quarterly*, Vol. 51, 247-275.
- Choi, Eun-Bong and Myung-Hee Park. 2008. "Changes of the ODA Politics and Liberal Democratic Party's Aid Strategy in the 1990s of Japan," *담론201*, Vol. 10, No. 4.
- Grant, Richard and Jan Nijman. 1998. *The Global Crisis in Foreign Aid*. New York: Syracuse University Press.
- Han, Kijo. 2015. "A study on the Role of Sogo Shosa in Japanese ODA," *일본근대학연구* Vol. 49.
- Hook, Steven and Guang Zhang. 1998. "Japan's Aid Policy since the Cold War: Rhetoric and Reality," *Asian Survey*, Vol. 38, No. 11.
- House of Commons, International Development Committee. 2009. "Aid Under Pressure: Support for Development Assistance in a Global Economic Downturn," Fourth Report of Session 2008-2009, U.K.: House of Commons.
- Jain, Purnendra. 2015. "Japan's foreign aid: old and new contests," *Pacific Review*
- Kang, Woorchul. 2012. "Changes of Japanese ODA Policy: Analysis of stakeholders' policy proposals on the objectives of development aid in ODA policy statements," *국제개발협력연구* Vol. 4, No. 2.
- Kawai, Masahiro and Shinji Takagi. 2001. "Japan's Official Development Assistance: Recent Issues and Future Directions," *Asia Program Working Paper*, No. 97.
- Kim, Jiyoung. 2014. "Asian Donor's ODA to Africa," *사회과학연구*, Vol. 22, No. 1.
- 김정혜 외 4인. 2012. 한국형 공적개발원조 (ODA) 의 효과적 추진을 위한 통합체계 연구. 경제인문사회연구회, 한국행정연구원.
- Kim, Tae-Kyoon and Myung-Joon Park. 2014. "Governance Mechanisms to Mobilize Civil Society Organizations for International Development Cooperation: A Comparative Analysis of Japan and Germany and Its Implications for South Korea," *시민사회와 NGO*, Vol. 8, No. 2.
- Kim, Yoon-Ho. 2011. "A Bureaucratic Politics Approach to Japan's Official Development Aid Policy: Ministerial Motives and Their Reflections on the Foreign Aid Expenditures, 1960s-2000," *Journal of International and Area Studies*, Vol. 18, No. 1, 19-48.
- Lee, Seung-Joo and Min-Jeong Lee. 2014. "The Evolution of Japan's Environmental ODA Policy: A Nexus between foreign and economic policy," *일본연구논총* Vol. 39.
- Menocal, A. Rocha and Lisa Denney with Matthew Geddes. 2011. "Informing the Future of Japan's ODA: Locating Japan's ODA within a crowded and shifting marketplace," London: The Overseas Development Institute.
- Minato, Kunio. 2015. "Comparing Public Attitudes towards Aid to Developing Countries between 'Traditional' and 'Emerging' Donors: The Case of Japan and Korea," *Development Policy Review*, Vol. 33, No. 6.
- Ministry of Foreign Affairs of Japan. 2010. "Japan's ODA White Paper." Japan: MOFA.
- _____. 2015. "Cabinet decision on the Development Cooperation Charter." Japan: MOFA.
- Neumayer, Eric. 2003. "Do Human Rights Matter in Bilateral Aid Allocation? A Quantitative Analysis of 21 Donor Countries," *Social Science Quarterly*, Vol. 84, No. 3.
- Orr, Robert. 1990. *The emergence of Japan's foreign aid power*. New York: Columbia University Press.
- Palanovics, Norbert. 2006. "Quo Vadis Japanese ODA? New development in Japanese aid policies," *AEJ* Vol. 4.

- Pan, Nam. 2014. "Japanese ODA to Asian Countries: An Empirical Study of Myanmar Compared with Cambodia, Laos, and Vietnam," Japan: Ministry of Finance.
- 박복영 · 김형중. 2014. "2014년 ODA에 대한 국민인식조사," 경희대학교 · KOICA.
- Park, Hong-Young. 2003. "A Study on the characteristics of Japanese Foreign Aid Diplomacy," 국제정치논총, Vol. 43, No. 4.
- Rix, Alan. 1993. *Japan's foreign aid challenge: policy reform and aid leadership*. New York: Routledge.
- Sato, Jin. 2015. "The Benefits of Unification Failure: Re-examining the evolution of economic cooperation," JICA-RI Working Paper, JICA.
- Sato, Makoto. 2010. "An historical analysis of Japan's aid policy in Africa," in Howard P. Lehman ed., *Japan and Africa: Globalization and foreign aid in the 21st century*. London and New York: Routledge.
- Sato, Yasunobu. 1994. "New Directions in Japanese Foreign Policy: Promoting Human Rights and Democracy in Asia-ODA Perspective," in Edward Friedman (ed.) *The Politics of Democratisation*, Boulder, Co. San Francisco, California, Oxford: Westview Press.
- Sohn, Hyuk-Sang. 2010. "A Comparison of Japanese and Dutch Aid Strategies Toward Indonesia and Its Policy Implications for South Korea," Oughtopia.
- Sohn, Hyuk-Sang and Bok-Cheol Jeong. 2010. "Civil Society and ODA: Focusing on the relationship between Japan's ODA Policy and Development NGOs," 세계지역연구논총 Vol. 28, No. 1.
- Sohn, Kiseop. 2014. "80년대 일본의 한국과 중국에 대한 원조외교: '정치원조'의 공여내용과 정책결정," 한국정치사외교연구 Vol. 35, No. 2.
- Tonami, Aki and Anders Riel Müller. 2013. "Trajectories of Japanese and South Korean Environmental Aid: A Comparative Historical Analysis," *Journal of Environmental and Development* Vol. 23, No. 2.
- Tsunekawa, Keiichi. 2014. "Objectives and Institutions for Japan's Official Development Assistance (ODA): Evolution and Challenges," JICA-RI Working Paper, JICA Research Institute.
- Tuman, John and Ayoub Ayoub. 2004. "The Determinants of Japanese Official Development Assistance in Africa: A Pooled Time Series Analysis," *International Interactions*, Vol. 30, Issue 1.
- Tuman, John P. and Jonathan R. Strand. 2006. "The role of mercantilism, humanitarianism, and *gaiatsu* in Japan's ODA programme in Asia," *International Relations of the Asia Pacific*, Vol. 6.
- UKAID. 2010. "Public Attitudes Towards Development," *TNS Report* prepared for COI on behalf of the Department for International Development.
- van der Veen, A. M. 2011. *Ideas, Interests and Foreign Aid*. New York: Cambridge University Press.
- Wild, Leni and Lisa Denney with Alina Rocha Menocal. 2011. "Informing the Future of Japan's ODA," London: The Overseas Development Institute.
- Yoo, Si-Hyun. 2015. "Japanese ODA Policy and Human Security: focusing on the relationship between domestic discourse in Japan and international norm formation," 일본연구논총
- Yoon, Seok-Sang. 2011. "일본 민주당 정권의 공적개발원조(ODA) 정책에 관한 비판적 고찰," 일본연구 Vol. 49.
- _____. 2015. "Official Development Assistance and Social Capital, Building a Multicultural Society and ODA," 일본연구논총 Vol. 63.



韓国の開発経験と ODA戦略

深川由起子

早稲田大学政治経済学術院教授

1. はじめに

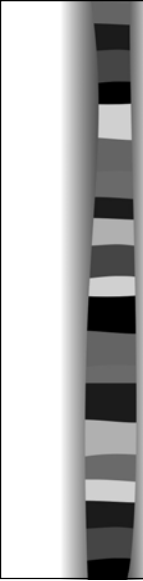
第二次世界大戦後、植民地から独立した多くの発展途上国が開発援助を受け、経済建設に取り組んだ。その中で、OECD加盟を果たし（1996年）、かつ、開発援助委員会（DAC）の正式メンバーとなって（2010年）、名実共に「先進国」入りを果たせた国は未だ韓国が唯一である^{（注1）}。所得水準や社会保障といった点ではまだOECD下位圏にあり、韓国の政府開発援助（ODA）はその絶対規模がまだ小さい。しかしながら、朝鮮戦争という激しい破壊を経験し、急速なグローバル化の中で工業化を成し遂げ、現世代がまだ貧困や被援助の実体験を有するユニークな新興ドナー（供与国）として、また理論の枠組みの中で、英語で体験を発信できる国として、その存在感は増している。加えて韓国はいずれは北朝鮮の国際社会復帰・経済開発支援に取り組まねばならない、分断国家としての宿命を抱える。援助国としての理念の確立や体制整備、援助コミュニティとのネットワーク形成には特殊な戦略的意義が存在するのである。

さらに韓国の工業化過程で日本の経済協力は大きな役割を果たした事実もある。韓国が伝統的な反日感情の一方でその体験をどう整理・評価するかは、日本にとっては欧米とは違った視点を共有する初めての本格的なドナー・パートナーの誕生を左右し、グローバルにみても注目されるべき意義があろう^{（注2）}。日本が、今後スマート・ドナーとして、国際社会における経済開発・貧困削減をリードし、国際援助潮流を創り出していく上では、東アジア型産業発展の経験を最も濃密に共有する韓国との協調が重要な鍵であり、韓国にとっても同様である。

2. 韓国のODA概観

2-1 被援助国から援助国へ

韓国はアジア最貧国から出発し、極めて短期間の間に被援助国から援助国への転換を果たした（スライド1）。表1はその主たる転機を示す。韓国は朝鮮戦争の傷跡が大きく、1950年代は米国及び国連からの軍事援助と、小麦粉・砂糖・綿花といった食糧や原材料の贈与を支えに経済復興を図った。50年代後半に米



韓国のユニークさ

- 「唯一」の先進国入り(1996年OECD開発援助委員会(DAC)加盟)
- 「唯一」の国際通貨なき援助国
(伝統ドナーと新興ドナーの架け橋?)
- 植民地経験、貧困、戦争と破壊の出発点
- 「圧縮成長」: 対外志向型戦略の成功
- 援助国としての宿命: 将来の北朝鮮開発
- 日本の被援助国体験

スライド 1

国からの援助が減少し、輸入代替型の工業化が行き詰まりを見せると、1961 年のクーデターで軍事政権を樹立した朴正熙大統領は日本との国交回復を推進した。無償 3 億ドル、有償 2 億ドル、民間借款 3 億ドルで決着を見た対日請求権資金を韓国は高速道路やダム、工業団地など経済インフラに集中投資し、輸出志向型の工業化戦略に乗り出した。このインフラを土台に、1960 年代から 70 年代まで、「漢江の奇跡」と言われる高度成長が実現し、1980 年代中盤には円借款の返済を終えて被援助国から卒業した。この間、産業構造は当初の繊維や雑貨といった労働集約型産業から 70 年代の重化学工業化、80 年代の半導体など電子産業振興を経てめまぐるしく変化し、製造業を中心に高付加価値化が進んだ。

表 1. 援助をめぐる韓国の歩み

1945 ~ 1962	軍事援助、朝鮮戦争後の食糧・消費財援助（殆どが米国及び国連贈与）
1963 ~ 1979	社会間接資本建設、輸出事業、中間財・資本財輸入代替（日本による経済協力）
1980 ~ 1992	一部にセクターローン残るも ODA 借款から卒業、一般借款導入へ
1983 ~	技術協力開始（建設技術者等業訓練研修）
1987	対外経済協力基金（EDCF）創設、ナイジェリアに初借款供与
1988 ~	技術協力拡大（通信その他）
1991	韓国国際協力団（KOICA）創設、1995 年から派遣事業開始
1992	世銀との協調融資協約締結
1995	公債協力研修センター創設、NGO 事業認定、EDCF-KOICA 連携援助開始（初の対象国はベトナム）
1996	OECD 加盟
2004	財政経済部、Knowledge Sharing Program（KSP）を開始
2006	国務総理室傘下に国際開発協力委員会創設
2007	「国際貧困退治」基金導入
2010	OECD の DAC 加盟、国際開発協力基本法制定、G20 でソウル開発コンセンサスを採択、国際開発協力基本計画（5 カ年）を樹立
2011	釜山にて OECD 等共催による「世界開発援助総会」開催

出所：国際開発協力委員会資料、ODAKorea（<http://www.odakorea.go.kr/>）などより筆者作成

1980年代は中東への建設輸出が重要な外貨獲得源であり、プロジェクト推進に必要な現地建設技術者の訓練が韓国のODAを活用して初めて開始され、1987年には資金協力を提供する対外経済協力基金（EDCF）が創設された。1991年には日本の国際協力事業団（JICA）に相当する韓国国際協力団（KOICA）が発足し、EDCFとKOICAの連繋による本格的な対外援助が開始された。1996年後のOECD加盟後からは総理を委員長とし、援助事業を総括する国際開発協力委員会の設立など援助の体制が徐々に準備された。2010年にはDACの正式メンバーとなることが決まり、国際開発協力基本法の制定を契機に体制整備が加速した。G20のメンバーとして、途上国と先進国との架け橋になことが模索され、2011年にはOCEDとの共催で「世界開発援助総会」をホストするに至った。

2-2 「国際開発協力先進化方案」（2011～15年）と支援の拡大

韓国のODA政策は上記の基本法に続く、「国際開発協力先進化方案」、「分野別国際開発基本計画」、「年間分野別総合施行計画」などを骨子として展開されてきている。まず、「先進化方案」は文字通り、DACの国際規範に合わせてODAの体制整備を図るもので、多分にキャッチアップ型で、総花的であった。この計画では2015年までにODA総額を対GNI比で0.25%に引き上げ、有償と無償の比を4対6程度とすること、アンタイド比率を2015年までに75%までに引き上げること、さらには国際機関への拠出など二国間以外の援助（以下、マルチの援助）を30%程度に引き上げることなどが盛り込まれた。地域別ではアジア（55%）、アフリカ（20%）が中心とされ、分野別では教育・保険、農業、経済や通信をめぐる行政、産業エネルギー、環境、女性などの各分野が羅列された。ODAの「基本精神」としても貧困の撲滅と自立基盤の構築、人道主義・人権などへの貢献と共に、自国民の自矜心充足が挙げられ、成熟した独自の援助理念に基づくものというより、国威発揚的な側面があった。

ODA政策はこの「先進化方案」を土台としている。図1が示すように、2009年には8億ドル水準に過ぎなかったODAの規模は、2012年には15億9,000万ドル、13年（速報値）では17億4,000万ドルと、比較的早いピッチで増大してきた。OECD加盟国の財政難が続く中で、韓国のODAは2013年には24カ国中16位のところまで上昇した。ただし、対GNI比では0.14%水準に止まり、日本には接近してきているものの、2015年の目標達成はほぼ不可能とみられる。マルチの比重は目標の3割を切って推移し、タイド比率はむしろ増大傾向を辿るなど、

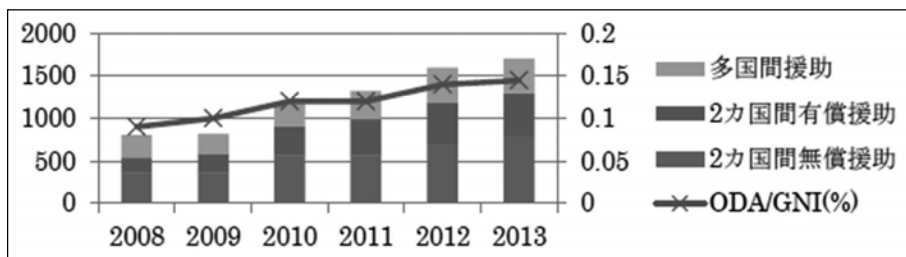
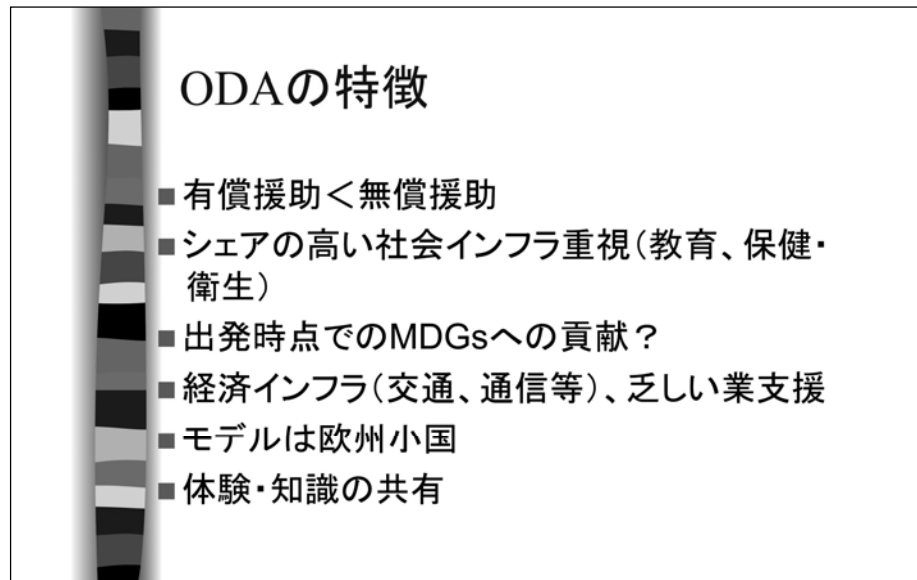


図1 韓国のODA規模推移

出所：ODAKorea 資料並びに OECD 記者発表より作成。

計画達成に困難が目立ち、計画通りに進みつつあるのは有償・無償の比率、並びに地域別の配分程度である。「先進化方案」が野心的だったこともあるが、政策立案から実行、検証まで依然として多くの試行錯誤の段階にあることが大きい。

2-3 分野別進捗と特徴（2010～12年）



スライド 2

「先進化方案」の方向性を受けて実際の ODA 推進は「分野別国際開発基本計画」によってきた。韓国の特徴の一つは借款の比重がまだ小さく、結果として有償援助が日本などに比べて少なく、無償の比率が比較的高いことである(スライド 2)。このため、ODA 予算が飛躍的に拡大した 2010～12 年について図 2 の分野別で確認すると、無償の多い教育 (17.3%) や保健 (11.2%)、それに水資源や衛生、人口政策などの社会インフラが全体の 44.6% を占めて最大のシェアとなっている。社会インフラに続くシェアは経済インフラ・インフラサービス (交通、通信、エネルギー、金融など) だが、28.2% に過ぎず、農業など生産部門への支援や、環境関連は 1 割にも満たない。社会インフラについては二国間援助の 3 割程度は弾力的運用とされており、ここにイラク (2008～11 年)、アフガニスタン (2009～11 年) に向けた特殊な支援が影響している可能性がある。ただし、無償援助、国連機関などを所轄する外務部は「分野別」の中で、Millennium Development Goals (MDGs) への貢献優先と紛争・災害関連の人道支援を 6 大目標の中で強く打ち出しており、社会インフラ重視の姿勢はもとより強かったとみられる。韓国は朝鮮戦争後の困難の記憶が援助アイデンティティとなっている面があり、また、国内でも NGO 活動が活発な国であることから、その関心は社会インフラに向かいがちである。さらに初期の段階では日米のような巨額援助国よりも欧州やカナダ、豪州などをモデルにしていることが多く、無償支援についてはその影響が強いとみられる。



図2 韓国の分野別 ODA 実績

出所：図1の資料より作成。

以上のように、韓国の本格的 ODA はまだ初期段階にはあるが、中国のような国益追求型の援助とは一線を画しており、DAC の枠組み内で自国の独自貢献を模索する姿勢は鮮明である。分野別では植民地被害の告発^(注3)や北朝鮮問題などが外交政策に大きな比重を占めるため、無償援助では今後とも人権を視野に入れた教育や保健、女性などが重視される可能性が大きいだろう。しかしながら、国際社会における韓国への関心、被援助国の関心は当然、持続性のある早い発展にあり、自らの体験に基づく限り、ODA 規模の拡大につれて経済インフラ重視の傾向は強くならざるを得ない。ただ、かつての日本や近年の中国のような大規模な借款によるインフラ建設を推進できないマクロ制約を反映し、経済インフラの面でもハードよりはむしろ、体験や知識の共有といったソフト面の支援を志向しつつある。韓国は早くから韓国開発研究院（KDI）などの政府シンクタンクを整備して積極的に先進国や国際機関に学んできたが、他方で外国からの政策の押しつけは必ずしも機能しない、という体験的信念も持っている。このため、ソフト中心の支援では自らの歴史的プラットフォームを生かしつつ、以下で紹介するように、「体験を共有する」というアプローチが積極的に打ち出されている^(注4)。

3. 開発体験の共有

3-1 農業：セマウル運動国際化

体験共有アプローチの典型はまずは自身の農業・農村近代化に大きく寄与したとして、内外で評価の高いセマウル運動の世界普及事業から始まった。韓国が OECD 加盟を果たした 1990 年代後半からは輸出主導型工業化とセットで農工間の所得格差是正に成功した体験共有を希望する途上国が増え、2000 年代に入ると、年間 50 件程度の開発協力がセマウル運動中央会などを母体に事業として推進されるようになった。2007 年には中国やモンゴルへの案件が増えたことから、86 件に急増した（河ジェフン（2009））。

韓国のセマウル運動は村への進入路の拡張、橋の架設、井戸の改善、河川の土手改修、農村住宅の改善、共同風呂や洗濯場の設置、公民館や集会場の建設等にセメントを配分し、これらの案件を農民に自主的に管理させ、新たな教育を通じ

て指導者を育て、共同体を形成し、増産意欲を引き出すものであった。成果主義に基づく次年度の政府支援配分により、運動への参加は急速に増大した。副業機会の増大による農民の所得の向上、貯蓄増大は金融機関である、セマウル金庫の拡大、農村金融基盤の強化を契機としたサービス施設の充実などにつながり、近代的な会計の導入を経て伝統農村に市場メカニズムが導入されることとなった。

しかしながら、2000年代まではまだ、対外協力事業のうち、人的交流（研修、専門家派遣など）が全体の40%、農具など物的支援が28%を占めており、被支援地域との協同部分（32%）はインフラ開発に伴う財政制約などからアドホックなものが多かった。そもそもセマウル運動の核心は政府が補助金をばらまくのではなく、地域が自ら資金を集め、政府と協力しながら改善案件を推進することで自助と開発のオーナーシップを得るところにあった。この自助やオーナーシップをODAでどう推進するのか、2000年代のセマウル運動国際化事業は多分に韓国自身が行っていた時のような体系的な包括性にはまだ欠けていた。韓国自身の考え方も貧困地域の多様性認識に立脚しており、「勤勉、自助、協同」という意識革命の形成過程をどう一般化し、また比較的相性のよい支援相手、案件をどう発掘して行くのか、悩みを抱えていた。2010年以降はセマウル運動当時の関係者はほぼ引退しており、直接に指導できる専門人材の不足や、援助体制全体の中で地方行政や農村振興庁、セマウル運動中央会など農村開発協力の推進母体をどう有機的、効率的に連繋させるか、といった問題も浮上した。

3-2 経験と知識の共有：Knowledge Sharing Program（KSP）

セマウル運動国際化事業を通じた韓国の体験や知識共有重視は、援助コミュニティにおける南南協力推進の潮流と相まって、近年ではKnowledge Sharing Program（KSP）に発展した（スライド3）。

セマウル運動についても他の途上国への成功経験の移転という観点から、整理が進んだ。セマウル運動中央会・行政安全部（2012）は、セマウル運動体験について、以下のような整理をつけた。まず、①単純な政府主導ではなく、地方行政と指導者を含む農民の3者パートナーシップといった性格が強く、作業賃金についても技術学習度の高い農民に手厚く報いるなど、わかりやすいインセンティブが存在したこと、②政府が村の個別支援ではなく、穀物の流通制度や品種改良、政策資料となる農家所得統計の整備など、共通分野に投資しつつ、運動の成果を村毎に競わせたこと、が挙げられた。さらに③全国3,400の村に男女1名ずつの運動指導者を置いたが、手厚い待遇があったわけではなく、現場主義に優れ、村の調整能力に優れた者が奉仕者として働いたこと、④初期の段階から政府にすべてを依存せず、農民の側だけで可能な所得改善努力は時には政府を無視しても進める自助重視で、必然的に各村の事情を反映した多様な事業だったことなどが指摘された。⑤事業推進日誌や設計図、賃金支給台帳、支出決議書など、事業としての記録をキチンと残すことで、リスクの高い農業で失敗した場合でも共同体の分裂を防げた、といった発見もなされた。

韓国は先進国、特に小中規模国から学んでおり、ODAについては効率が強く

開発体験の共有

- 「セマウル運動」(農業・農村の近代化)の国際普及:農村建設、農業効率化への農民参加→自助とオーナーシップ
- Knowledge Sharing Program(KSP)事業:
「セマウル運動」の整理→三者パートナーシップ、インセンティブ、競争、現場主義、自助、共同体の維持
- 開発経験のモジュール化事業(2010~)

スライド 3

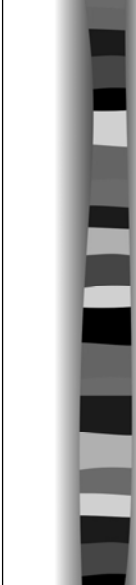
志向されている。そもそも DAC 未加盟のメキシコと並んで韓国の社会福祉水準は低く、しかも急速に高齢化が進むことから、韓国は現行計画の 2015 年以降も ODA 予算の絶対額を増やせる財政状況にはない。そこで国内世論の上でも ODA には強く効率(つまり一義的にはセマウル運動と同様、相手国の所得の向上効果)が求められることとなる。前述の通り、セマウル運動の成功は前述のように政府の資源配分をめぐる成果主義によって、ある村の成功事例やベスト・プラクティスが急速に拡散した点にある。韓国はこの経験や、あるいは 1970 年代の産業政策の経験からも資源を有望なプロジェクトに集中配分して包括的に支援し、それを拡散させることで「効率」を追求するという志向を持ち、KSP はその典型的なプロジェクトとなっている。ただし、KSP は基本的に相手国からの要請に伴う「要請主義」をとっており、多様な要請に応えることがプロジェクトの拡散になりやすい矛盾も内包している。

KSP は 2004 年、財務省に当たる企画財政部のイニシアチブで誕生した。プログラムは政策立案、モジュール化プロジェクト、国際機関との合同イニシアチブの 3 つから構成され、長年、韓国の開発政策立案を担ってきた韓国開発研究院(KDI)が政策研究やコンサル機能を担い、付属の KDI 大学院が関連した人材育成を担当する形で実施されている。2004 年当初は 9 億 7,000 万ウォンに過ぎなかった予算は 2012 年には 17 億ウォン(約 1 億 7,000 万ドル)水準に増え、支援国も 2 カ国から 33 カ国に増大した。KSP は、途上国が抱える問題に実践的に取り組むこと、政策立案のプロセスに支援国政府や関係者を取り込み、相手の立案能力自体を高めること、韓国自身も自分の発展モデルをよりよく理解し、ドナーとしての学びを得ることを特徴としている。これらの特徴には対話重視の点に韓国自身の開発経験が色濃く反映されている。プロセスの中では相手国の政策担当者レベルとのコミュニケーションと共に、上級者対話を入れて「実際に政策が実

施に移されるよう」、コミットメントを引き出すことも重視されている。

2010年からは、KSPの案件増加と共に、韓国の開発体験を次第に一般化し、システムとして整理し、政策実施に関わるモジュール化を進める事業が開始され、2012年までに100の案件がKDI及びKDI政策大学院によって実施された。韓国が比較優位を持つ分野として、産業政策、教育、医療・保健、輸出振興などが主なトピックだが、医療保険、労災制度、廃棄物処理なども出てきている。

さらに国際機関との合同のプログラムは輸出入銀行が実施機関となり、世界銀行、アジア開発銀行、米州開発銀行、アフリカ開発銀行、欧州復興銀行などとの合同でKSPの成果を発信し、インフラ開発、中小企業支援、官民パートナーシップ（PPP）、職業訓練、都市開発、電子政府などのテーマにおいて、韓国の経験を生かす活動が行われている。



ドナーとしての韓国

- 強味: 集中化された組織、英語人材の豊富さ、貧困経験世代の残存(現場感覚)、優れたアーカイブ、政策人材育成
- 弱味: 資金力の限界(借款供与の限界)、国民の同意(社会保障欲求)、援助の理念形成
- 整理しにくい政治性: 日本の経済協力評価とオリジナリティ

スライド 4

KSP事業はいくつかの点で日本を含めた先進ドナーの支援に対し、韓国固有の強みを生かそうとする試みである（スライド4）。一つはまさに先進国では簡単に行われていること、先進国がこうすべき、と考えることが何故、途上国にとっては困難なのか、例え理論的に詰められてはいなくても、韓国の現役世代が体験的に理解していることを取り入れている点である。例えばセマウル運動は開発主義のイデオロギーというより、ストレートかつ「実用的」に農民の所得向上を目指したものである。ここにはわかりやすく、そして「すぐ結果が出ない」ようでは政策の持続性は担保できない、といった考え方が体験的に反映されている。途上国側の事情に配慮し、単年度主義ではない柔軟性が確保されている点も同じ文脈で理解できる。

二つ目として、セマウル運動同様、韓国はさまざまな政策資料を比較的きちんと整理しており、IT化が早かったこともあってアーカイブへの保存や統計のデータベース化ができていく強みを持つ。特に1962年の最初の経済計画立案以

来、開発政策の大枠は KDI が集中して担ってきたため、重要な資料や統計の部署間散逸は免れてきた。この点では ODA 予算がバラバラに行政や開発機関で使われ、政策資料が分散し、アーカイブ化が遅れてきた日本などに比べて知的支援のプラットフォームにおいては有利な点がある。また、途上国の人材育成という点でも基礎研究を教える大学、実務を教える行政機関の研修や大企業といった分散的かつアドホックな方法ではなく、KSP の人材育成を KDI 大学院が教えるなど、集中的な支援が可能となっている。

第三の点は、英語での情報発信に制約が低いことである。グローバル化が進む以前に工業化が完了した欧米や日本の発展過程とは異なり、韓国 の発展は一貫してグローバル化の中で続いてきた。このため韓国は朝鮮戦争後の援助消化、輸出振興、輸入自由化、エネルギー危機、累積債務危機、金融・資本の自由化と通貨危機など、現代の途上国が経験しがちな対外危機をほぼ「フルセットで」経験した。KDI を初め、韓国のエコノミストの殆ど全てが米国で学位を得ており、英語により、また標準的な経済政策の枠組みの中でそうしたスキルを語る能力を有している。また他方で自由貿易協定(FTA)締結などでも生かされてきたように、地方や草の根レベルとの政策対話の伝統を有しており、KSP はそうした経験が事業基盤となっている点にユニークさが存在している。

3-3 経験・知識共有型援助の限界

KDI-World Bank (2011) はこれまでの先進国ドナーや国際機関が行ってきた知的支援の限界を認めた上で、KSP の新しい可能性を評価した。従来型の知的支援は典型的には①専門家派遣による技術支援、②先進国の現場視察、③政策対話などによってきた。しかしながら、専門家が現場を把握して途上国政府に改善提案を行う①については途上国政府が実行しない限り、提案は提案に終わる。また②では現場を視察しても視察する側の能力、意欲には差があり、またそこで得た知識を活用しようにも環境があまりに違い過ぎて実行できない場合が多い。③政策対話は政策担当者の理解を高めるには役立つが、中長期課題の指摘や1回限りのイベントに終わりがちである。これに対し、KSP は制度構築とキャパシティ・ビルディングに集中し、具体的なプロジェクトに沿った担当者間で協力が進む。また前述のように政策対話では支援国の上級者が言質を与えるため、実行性が高い。視察では中小企業育成であれば中小企業クラスターに、科学技術政策であれば先端研究団地などキメ細かに適切なサイトが考慮されているとしている (KDI-World Bank (2011))。

国威発揚、あるいは国際社会の応分負担といったレベルを超えて韓国が本格的なドナーとして、「実用性のある」協力を超えた大規模な二国間援助やプログラム援助、公共財提供、国際機関で主導的な役割を望むのであれば、体験や知識共有の意味を今後は独自の援助理念に結びつける作業が必要であろう。

一つの点としては、引き続き、モジュール化を続けながら体験を整理・一般化する余地が存在することがある。韓国型開発の成功がまだ負の面を引きずっていることは途上国にもよく知られている。「財閥」系大企業への経済力集中と表裏

を成すベンチャー・中小企業基盤の弱さ、長らく続いた政府の金融支配、或いは金融抑制の裏面としての金融機関の競争力欠如、公営企業の民営化失敗、徹底した成長優先主義の影として残る社会保障制度の不備などを学びたい途上国があらうはずがない。正の遺産と負の遺産の切り分けが不十分なままでは、体験・知識共有に負の遺産が混入しかねない。

もう一つの点は経済発展を軌道に乗せるためのリーダーシップをめぐる議論の整理である。韓国では冷戦国家として北朝鮮との経済開発競争はあまりに自明であり、説明の必要はなかった。このため、韓国とは異なり、貧困の悪循環や援助漬けに慣れきった社会がどのように経済開発に関心を持ち得るか、という基本的な問いに容易には答えられない面がある。セマウル運動への評価が割れてきたように、軍事政権への評価は国内で未だ激しい政治対立の根源となっている。途上国の開発オーナーシップを強調し、他方で軍事政権当時の開発独裁を否定すれば、そもそもオーナーシップを持ってない国をどう変えられるか、の答を持ってないまま援助を継続することとなる。

さらに自助の強調であれ、要請主義であれ、オーダーメイドのプロジェクトであれ、これまでのところの体験に基づく援助政策は少なくとも有償に関する限り、日本と類似した考え方となっている。軍事政権以来の韓国の工業化の出発点が対日請求権資金であったこと、日本語教育世代の存在によって日本との知識共有が容易であったことは、ASEAN など他のアジアの国からも国際機関からも長らく、「韓国の体験は特殊で例外」と片付けられる大きな要因であった。しかしながら、反日教育、反日感情が相変わらず存在しているため、政府は極力、日本からの被援助体験を曖昧にし^(注5)、むしろ ODA 政策を巡って対抗心を燃やすばかりではドナー協調も進まない。体験共有を以て成熟した本格的ドナーとなるためにはこうした矛盾も整理して行く必要がある。

4. ODA 体制整備の課題

4-1 ODA 運用体制の整備

先進ドナーの殆どが戦後比較的早い時期から時間をかけて途上国支援を行ってきたのに対し、韓国は 2011 年から一気に ODA 拡大を決めた。このため、量的拡大と効率化を同時に図らねばならない局面が続いており、経験と知識の共有もまた体制整備と不可分の関係にある。

とりあえず、韓国の最大の問題は明確な支援基準や厳格運用に乏しかったため、予算の割に二国間援助の対象国が増えすぎ、選択と集中による効率的な配分ができていないことである。2010 年以前には KOICA の無償援助が 120 カ国以上にバラまかれたり、重点国の顔ぶれがあまりに頻繁に入れ替わったり、何故か非重点国の支援が重点国を上回ったり、有償支援が最貧国や重債務国に無償より多く配分されたり、といった多くの混乱や計画と実施の乖離が指摘された（朴ボクヨン他 2013）。2010 年には「2. 韓国の ODA 概観」で確認したような援助体制が

整い、総理の下にある国際開発協力委員会の下でやっと無償・有償を総合し、定量・定性基準により、4段階を経て重点国26カ国が選定された（アジア11カ国、アフリカ8カ国など）。しかしながら、朴他（2013）が様々な基準を考慮して様々なシミュレーションをした結果では地域別の比重は大きく変わらなかったが、適正規模は20カ国程度で、まだ過剰である。重点国の選定基準や過程の情報開示、重点援助期間、部署間の協議など、まだ多くの改善が必要となっている。

さらに国数のみならず、プロジェクト数も乱立し、援助に行政コストがかかりすぎているのも韓国の特徴で、2010年の抜本改革後も依然として研修生受け入れよりも行政コストの方が大きいといった異常な状態が続いている。頻繁な方針変更や案件の事前妥当性調査不足、調査に関わる専門人材の不足などが行政コストをDAC平均の1.5倍以上に引き上げているという調査もあり（KOICA統計）、全体の整理に伴う効率化が強く要請されている。

4-2 マルチの援助拡大

ODAの効率の悪さは急速に拡大した予算を政府とその関連部署で使うことが優先され、国際機関との協調によるマルチの援助や、自国の民間企業との連携が相対的に遅れてきたこととも関連している。韓国が急激に予算を拡大しても絶対金額で米国など上位援助国に追いつくわけでもなく、また、国内の関連人材育成にもまだ相当な時間がかかる。こうした中で次第に援助国として評価の高いデンマークなど欧州小国の援助に学び、マルチの援助で国際機関に蓄積された人材や知識を戦略的に使い、自国の存在感を高めることに関心が移るのは自然な流れであった。政治的な限界、あるいは単年度予算の制約を受ける二国間援助に対し、国際機関を通じた自然災害や難民救済、紛争関連などにマルチを活用すること、また世界銀行などが推進する信託基金や国連のマルチパートナー信託基金への関心が高まったこともマルチへの関心を高めることにつながった。

韓国のマルチの援助比率は2010年以降、概ね25%内外で、DAC平均に近い。しかし内訳では開発金融機関が7割弱と多く、今後は国連機関やファンドなどへの出資を増やし、二国間援助の重点国絞り込みに伴って二国間援助との連携や補完性を持ったマルチの援助が2020年までに全体の40%程度となることが議論されている（権ヨル他（2013））。特に信託基金方式は案件発掘から評価まで実際の事業は国際機関が行うとしてもそこに韓国人が加わることで経験と人材の蓄積を図ることに戦略的意義が見いだされている。また、韓国の特殊性としていずれかの段階での朝鮮半島統一を想定した場合、二国間援助による特定国の影響を排除し、マルチの援助枠組みの中で自分がイニシアチブをとる、という発想が伝統的に存在する。韓国にとって究極の援助は統一費用の負担であり、戦略的にマルチの増大が模索されても不思議ではない。ただし、そもそも少なくとも韓国内でそれなり監督される二国間援助よりマルチの援助のガバナンスの方が優れている保証がない以上、マルチの拡大＝援助効率の拡大に直結するかは不明である。むしろ、マルチの援助が増えれば増えるほど、2010年に確立した体制の外にあった保健、教育、環境、通信など、それぞれの所掌を持つあらゆる国内官庁が援助の

協議に加わって省庁間の情報共有は複雑にならざるを得ない。さらにマルチ案件は中長期的な性格のことが多い。ただでさえ単年度予算主義の弊害が発生しがちなところに、多くの官庁が加って予算獲得競争が起されればさらに情報共有が困難になる、といった可能性も排除できないだろう。マルチの拡大はODA効率化の部分解にはなるかもしれないが、これまでの経緯をみる限りは、決定的な解になるとは思われない。

4-3 評価体系の確立

2010年の先進化方案に基づくODAは2015年でいったん、区切りを迎えるが、方案は実は拡大する予算の配分方式、執行までをカバーするのが精一杯で、ドナー・コミュニティの近年の一大関心であるモニタリングと評価（Monitoring and Evaluation：M&E）までは殆どカバーされないままに終わっていた。急増した案件やODA全体をどう評価するかは2016～20年の次段階を設計する上で当然のことながら、重要な作業となるが、評価体系そのものにまだ大きな課題が残されている。

現状では評価は①ODAの統合評価、②ECDF事業の評価（有償）、③KOICA事業評価の評価（無償）の三つの体系がある。①は事業実施機関による自主評価と開発協力委員会の任命による評価小委員会の評価でなされ、②は事業部から独立した評価チームからの報告（事前、中間、完工、事後評価をそれぞれ実施）、③は事業評価室とここから独立したKOICA評価委員会の二つの評価を総合することとなっている。

しかしながら、①についてはそもそも評価の指針となる明確な指針や、ガイドラインそのものが不備であり、②や③についても事業評価はどうか形になっているものの、政策やプログラムの評価は殆どなされていない。政策評価が困難な理由の一つはEDCFやKOICAはまだしも、他のODA事業参加組織、特に行政部署などの評価が殆ど何もないことによる。こうした構造ではEDCFやKOICAが一応の評価作業を行ってもこれを次の事業選定や政策協議に反映させる環境にはなっておらず、また評価作業の公表やその時期についても不透明さが残されることとなる。

KOICA（2009）は①事業計画から執行、評価まで一貫し、独立した部署による評価、②ドナー間の評価・教訓情報の共有、③被支援国側との共同評価、④個別事業のインパクトや持続性評価の他に特定分野、対象国、キャパシティ・ビルディングなどプログラム別の評価の追加、⑤評価手法・体系の洗練、⑥評価のフィードバック、などを課題として挙げているが、①、④さえまだ完成されておらず、⑤、⑥にも多くの課題を抱えており、②、③への余裕にはほど遠いのが現状といえる。

特に評価という観点からみれば、KSPの急速な拡大や、マルチ援助の増大はリスクを孕むものである。KSPは体験や知識共有によって被支援国のキャパシティ・ビルディングを図るという性格上、他のプロジェクト評価のような定量化が難しく、そこにプログラム評価そのものの経験に乏しいことが追い打ちをか

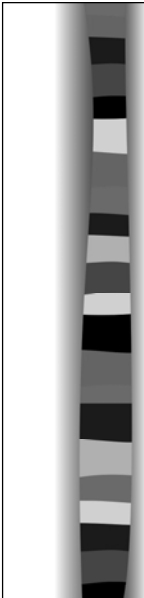
けている。KSPについては学習や知識共有、イノベーションなどを通じたローカル・エージェントのキャパシティ向上が制度構築や政策・組織の効率化にどうつながったか、を分析する、世銀のCDRF（Capacity Development Results Framework）手法の採用などが提起されたこともある（金デヨン他2012）。しかしながら、CDRFは知識共有プログラムがどういうキャパシティ・ビルディングを目的に企画されたのかから出発するが、これまでのKSPはむしろ逆で、一般化が不十分なこともあり、韓国の体験と知識共有からどういうキャパシティ・ビルディングが可能となるかを問うような展開となっており、そのままを活用することができない。

マルチの援助拡大に進むのであれば、二国間援助よりさらに未整備な、評価体制も急務となる。ただし、多くが巨大な援助機関が効率的に韓国のODA政策に役立っているか^(注6)、を評価するのは非現実的であり、とりあえずは、国連機関など、国際機関のパフォーマンスを評価するMOPAN（The Multilateral Organization Performance Assessment Network、日本は未加盟）や欧米の評価を元に、韓国の寄与度、韓国のODA政策に沿った活動であるかを点数化してスコアを作って評価する方法、年度別に3～4機関をサンプリングして評価するなどが議論されている。また、信託基金についても二国間援助レベルでのM&Eを実施するというよりは、世銀のような多国組織の評価をうまく利用してオブザーバーのレベルで評価をすることから出発しようとしている。反面、ODAの10%程度にしようとしているマルチ・バイの連携援助などについては国内への説明責任から、より予算とマンパワーを投入した形での評価体制を試みるものとみられる。

5. 結び

韓国は最貧途上国から出発した唯一のDAC加盟国であり、DACのコードを遵守しつつ、その開発経験を生かすことでユニークなドナーになることを志向している。援助機関などに指導されない、オリジナルな開発経験としてセマウル運動があり、国外からの移転要請に応えるうちに、自らの経験から援助を考える発想が生まれ、経験と知識を途上国とシェアするKSPが始まった。しかし、2010年以降の急激なODA拡大は主体的なものというより、DAC加盟とG20の開催、釜山ハイレベル・フォーラムなど外交イベントが続いたことに押された面が強く、ODA拡大の持続は必ずしも楽観視できない。政策面でも多くの試行錯誤が続いており、体制面では運用の効率化、マルチの拡大、評価体系の整備など課題を抱えている。体験共有という点では体験の一般化が今ひとつ、自分でもできていない弱みがあり、国際機関との共同もまだ完全とはいえない。

それでもセマウル運動からKSPに至るまで、ピンポイントで分かり易い問題設定、知識共有から人材育成までの一貫した集中的努力、経験のアーカイブ化やデータの整理・蓄積、英語による発信力といった強みもあり、ドナーとしてのプレゼンスは着実に増大していくとみられる。スマート・ドナーを目指す日本にと



日韓協力のフロンティアとしての ODA連携

- 援助哲学の共有(欧米からの乖離)
- 韓国の成功という価値
- ODA資源の共有化(人材育成から体験、アーカイブ、情報の共有化)
- スマートドナーへの効率化:競争効果
- 援助連携からの裨益:和解促進
- 戦略的体験の重要性:北朝鮮問題

スライド 5

り、極めて似た工業化体験を有しつつ、強味、弱味の補完性のある韓国の ODA と協調することの便益は実は大いに期待できるはずである（スライド 5）。しかしながら、そのためには本章で分析した韓国の経済発展の経緯と、ODA 供与国としての韓国の特徴を日本が理解し、他方で韓国が棲み分けと協調の便益を戦略的に捉えられるような対話が欠かせないであろう。

注釈

（注 1）アジアで韓国より所得の高いシンガポールや香港、それに競合国の台湾はいずれも OCED 自体に加盟していない。また、韓国より先に OECD 入りしたトルコ、メキシコはまだ DAC に未加盟のままである。

（注 2）未だ植民地時代の清算が済んでおらず、いずれかの段階で北朝鮮への経済的関与が避けられない日本にとっては、韓国とのドナー・パートナーシップ、それが無理でも開発援助をめぐる基本的な相互理解の重要性は大きい。澤田（2012）、Fukagawa（2000）はドナーとしての日韓の思考に多くの共通点が存在することに注目し、協力の可能性に言及している。

（注 3）自国の軍事政権時代の人権抑圧告発を含めて韓国は人権団体の活動が活発で、従軍慰安婦問題のみならず、近年では植民地時代の徴用工に対する補償問題までが提起されている。

（注 4）近年では KDI が援助の効果分析のみならず、経済政策の助言や付属大学院への留学生受け入れまでを一貫して行っている。

（注 5）KSP 事業の一つ、企画財政部・KDI（2012）は韓国の被援助体験の活用を論じた数少ない報告書の一つだが、KSP の大半を占める工業化に深く関わった日本の援助の受け止め方、韓国の援助思想への影響には殆ど言及がない。

（注 6）韓国の国際機関の評価基準として重視されているのは政策・事業分野では優先順位、重点分野の一致（スコア 10 点）、二国間援助との補完性（5 点）、MDGs との関連性（5 点）、協力関係としては人材派遣などを通じた韓国の寄与度（10 点）、組織における韓国の相対的地位及び上昇の可能性（5 点）などがある。

参考文献

- Fukagawa, Yukiko (2000) "Japan's Economic Assistance for the Democratic People's Republic of Korea: The Expected Policy and the Tasks for the Coordination with the Republic of Korea," Paper presented at the conference on the 9th anniversary of the foundation of Korea Institute for National Unification, (KINU), Seoul.
- KDI-World Bank Institute (2011) "Using Knowledge Exchange for Capacity Development: What Works in Global Practice?" Washington, DC: World Bank.
- KDI and OECD (2011) "Joint Workshop on Knowledge Sharing for Development: Taking Stock of Best Practices Synthesis Report," Seoul: Korea Development Institute.
- Sung Jin Kang, Hong Shik Lee and Bok Yeong Park (2011) "Does Korea follow Japan in foreign aid? Relationship between aid and foreign investment," Japan and the World Economy, 23 (1) : 19-27.
- Yulhan Kim and Moonjoong Tch (2012) "Introduction to the Knowledge Sharing Program (KSP) of Korea," KOREACOMPASS, Nov. 2012, Seoul: Korea Economic Institute (<http://keia.org/publication/introduction-knowledge-sharing-program-ksp-korea>)
- 大塚啓二郎 (2014) 『なぜ貧しい国はなくなるのか』、日本経済新聞社。
- 澤田康幸 (2012) 「世界の貧困削減における日韓協力：現状と展望」、小此木政夫・河英善編『日韓新時代と経済協力』、慶応大学出版会。
- 野副伸一 (2007) 「朴正熙のセマウル運動：セマウル運動の光と影」、亜細亜大学「アジア研究所紀要」34: 251-276。
- 深川由起子 (2009) 「日韓の地域主義（リージョナリズム）と「東アジア共同体」の形成」、小此木政夫・文正仁編『東アジア地域秩序と共同体構想』、慶応大学出版会。
- (韓国語)
- 権ヨル・鄭チウォン・鄭チソン・李ジョン・柳エラ (2013) 「多者援助の効率的実行に向けた統合推進戦略」、対外経済研究院 (KIEP) 研究報告書 13-29、ソウル
- 金ソウォン・金ジョンソプ・李ヨンスプ「主要先進供与国の重点協力国運営及び管理事例研究」、対外経済研究院 (KIEP) 研究報告書 13-04、ソウル
- 金デヨン・金ジファン・千セビョル (2012) 『韓国開発協力の評価システム及び方法論改善に関する事例分析 (2)』、KDI「開発協力動向」2012年2/4期、ソウル
- 金ナヨン (2012) 『懸案分析：我が国政府開発援助 (ODA) の現状と課題』、KDI「開発協力動向」2012年1/4期、ソウル
- 朴ボクヨン・李ホンシク・具ジョンウ (2013) 「重点協力国選定基準及び方法に関する研究」、対外経済研究院 (KIEP) 「ODA 政策研究」13-03、ソウル
- 李ゲウ・朴ジンフン (2007) 『韓国の公的開発援助 20 年の評価』、KDI「韓国開発研究」Vol.29 No.2、ソウル
- 河ジェフン (2009) 「援助モデルとしてのセマウル運動に対する検討と課題」、セマウル・アカデミー、ソウル (http://www.kw-sa.org/research/public_01.php?page=2&board_code=yun3)
- セマウル運動中央会・行政安全部 (2012) 「セマウル運動模範事例」、ソウル (http://www.ksp.go.kr/common/attdown_kr.jsp?fidx=123&pag=0000700003&pid=52)
- セマウル運動中央会 (2011) 「セマウル運動世界化事業白書」、ソウル
- 韓国政府 (2010) 「国際開発協力先進化方案」、韓国政策評価研究院 (KIPE) (<http://www.kipe.re.kr/board/download>)
- 外交通商部・企画財政部 (2010) 「分野別国際開発協力計画 (2011~2015 年)」 (<http://www.odakorea.go.kr/oz.main.ODAMain.do>)
- 企画財政部・KDI (2012) 「韓国の援助受惠経験と活用」、Knowledge Sharing Program, (<http://www.ksp.go.kr/>)
- 行政安全部・セマウル運動中央会 (2012) 「セマウル運動模範事例」、Knowledge Sharing Program (<http://www.ksp.go.kr/>)
- 国際開発協力評価小委員会 (2010) 「セマウル運動 ODA 事業の評価結果」、ソウル (<http://www.odakorea.go.kr/>)
- KOICA (2009) 「他援助機関の ODA 評価制度」、ソウル (http://lib.koica.go.kr/search/media/img/CAT000000030706?metsno=000000011116&fileid=M000000011116_FILE000002)

円卓会議

ミニ報告 1



日本のODAを振り返る

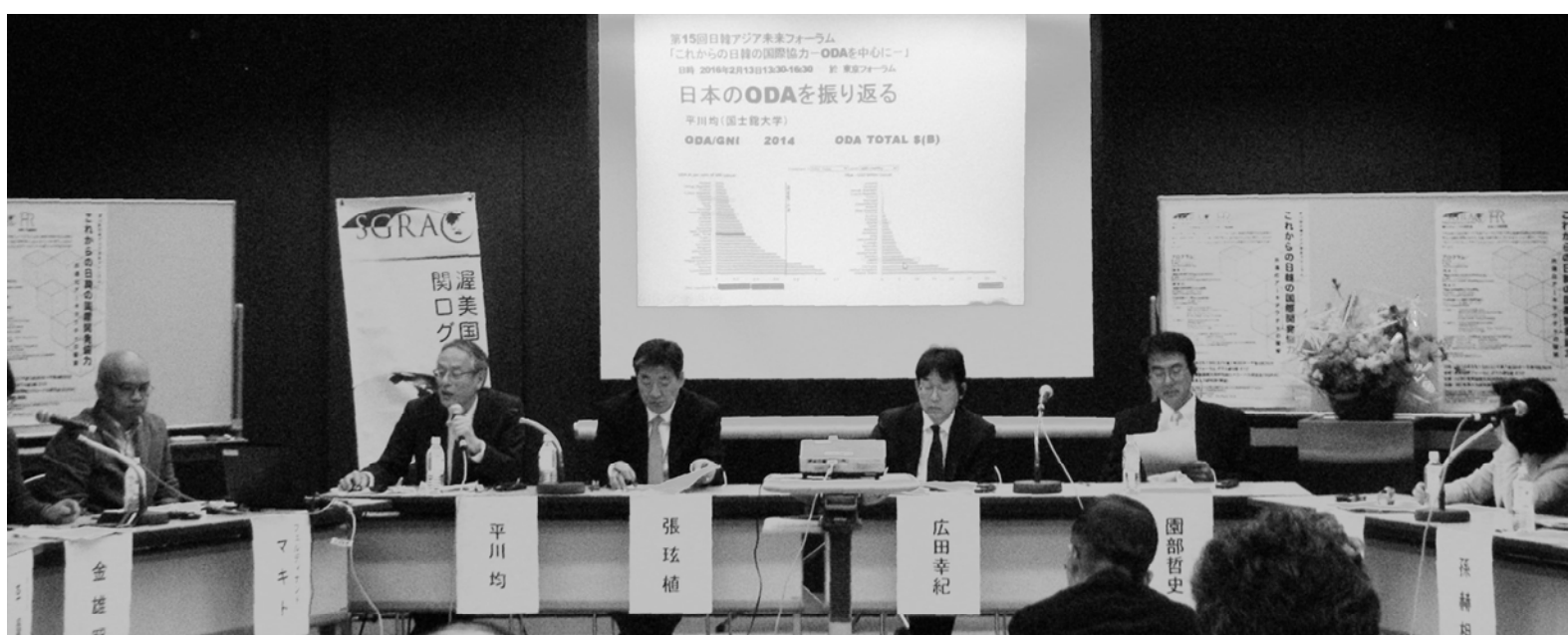
— 韓国の ODA を念頭においた日本の ODA の概括 —

平川 均

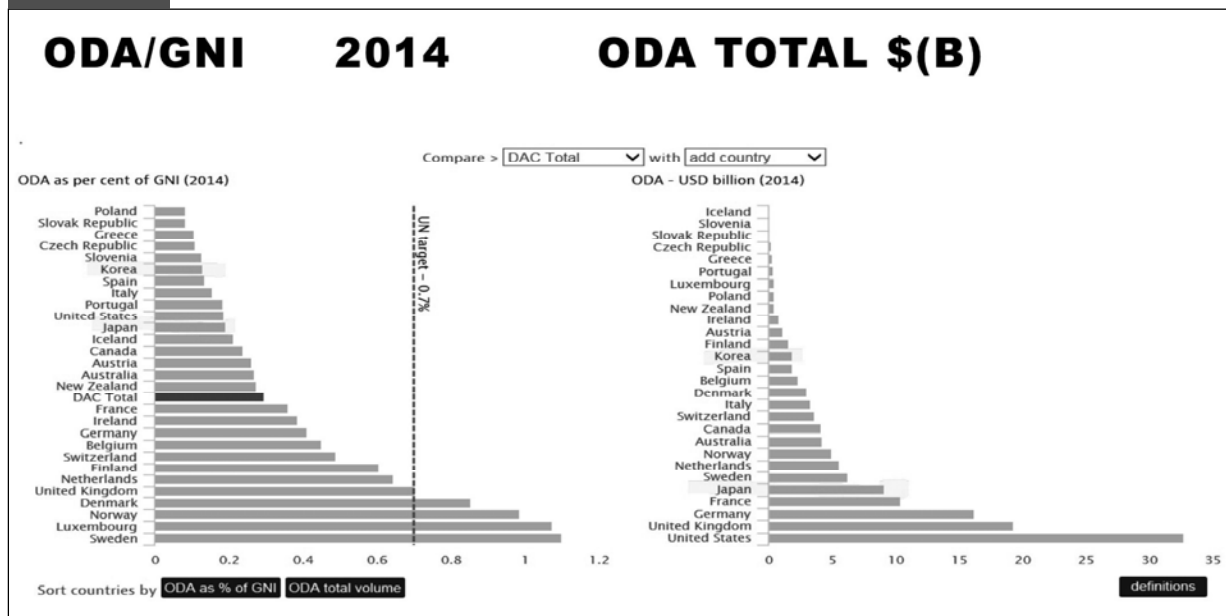
国士舘大学教授／名古屋大学名誉教授

国士舘大学で教員をしております平川です。SGRAの会員で、マキトさんや司会の李さんと一緒に研究チームのメンバーです。

今日、私に与えられたテーマは「日本のODAを振り返る」というもので、一般に言われている日本のODAの特徴について考え、それがなぜそういう形になったのかということを経史的に考えてみたいと思います。それから二つ目に、1970年代以降、日本のODAが急増していく過程で、どんな制約要因があったのかも考えてみたいと思います。三つ目は、そうした経緯を通じてどのような理念が創りあげられたのか、最近のODAはどう考えられているかということについて。その3点について考えてみたいと思います。最後に報告の付け足しになってしまいますが、今日、深川先生がご報告になったことに結論的には似ていて、日本のODAが韓国のODAとどう関わるのかについて、全くの素人なのですが直観的に思うことをお話しさせていただきたいと思います。



スライド 1



スライド 1

「日本のODAを振り返る」ということで、先ずOECDのDAC（Development Assistance Committee）が作成した図なのですが、日本がどんな位置にあるのかが分かるので、スライドの最初にタイトルと一緒にこの図を入れておきました。

国連のODA目標と比べて、日本は経済規模に比したODAの比率が本当に低いことが分かります。それから今世紀に入って、DACのメンバーの平均よりも日本ODAの比率が低くなっていることが分かります。日本のODAの規模は、直ぐ後で確認しますが、1990年代を通じてずっと世界第1位でしたが、現在は世界で5番目に順位を下げています。

スライド 2

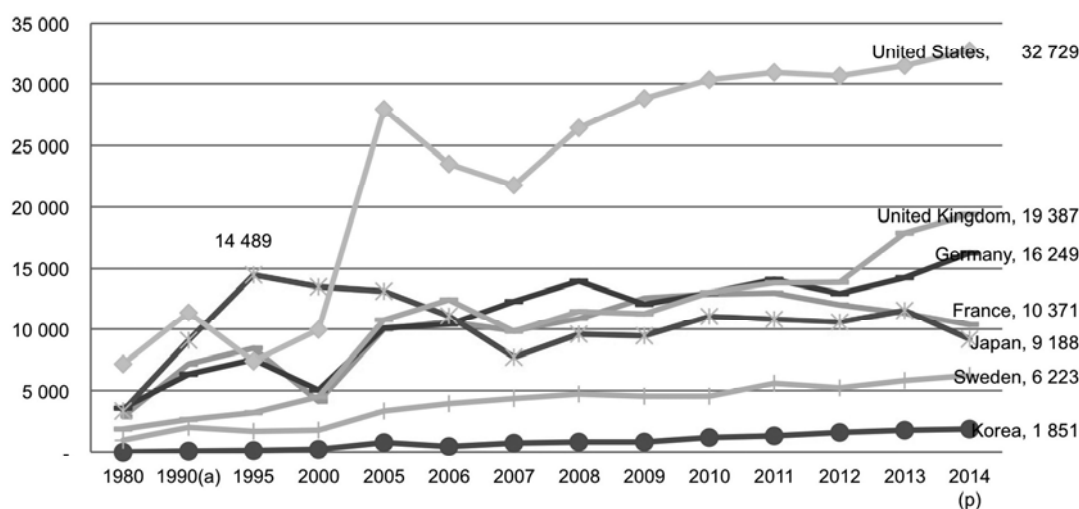
このスライドの図は、1980年代から、世界のODAの中で日本がどの位置にあったのかを見るために作りましたが、90年代から2000年までは、日本は世界ナンバーワンの国であったけれども、その後はどんどん減っていきます。ちなみに韓国は一番下の曲線です。2014年のODA援助額は18億5,000ドルで、日本の91億9,000万ドルのちょうど5分の1です。

スライド 3

日本のODAについて、大塚啓二郎さんは『なぜ貧しい国は無くならないのか』（2014年）という最近の本の中で、今まで日本は決してODAを重視した国ではなかったし、最近「無関心の小国」だ、ということを書かれています。日本の外からは、そういう目で見られているし、日本人はODAを本当に重視したのかについても疑問が出されていると思いますので、引用させてもらいました。

スライド 2

主要国のODA金額推移 1980-2014 us\$ million



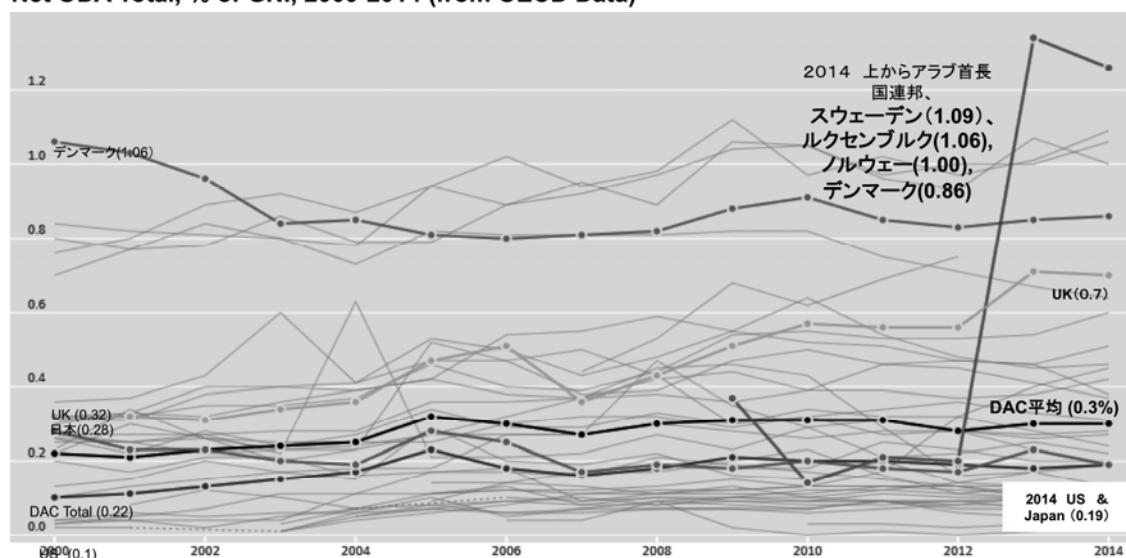
OECD IDS online database より作成

日本のODAは2005年をピークに減少の一途、1991-2000年のDAC第1位から、2010年代後半以降 5位に転落

スライド 3

日本のODAの対GNI比率

Net ODA Total, % of GNI, 2000-2014 (from OECD Data)



DAC平均は0.2~0.3%、日本は2002年から平均以下。その後も低下。2014年は米国と同じ比率(0.19%)。

世界1位のODA供与国で「日本はODAを出し過ぎ」の国民意識があった、しかし、1990年代でも一人当たりODAは高い水準でなく、そこから減り続け、2007年以降、0.2%を切っている。日本は「ODAに特に熱心ではなかった」。今は、「無関心の小国」になってしまった。

(大塚啓二郎『なぜ貧しい国は無くならないのか』日経新聞出版社、2014:96-7)

スライド 4

援助の性格をどう理解するかを、三角形で描いてみました。もしかしたら四角形かもしれません。というのは、日本には公害と反公害運動の歴史がありますし、開発が環境汚染や環境破壊を伴ったために生まれた環境問題指向もひとつの重要な援助のタイプとして入れるべきかもしれませんので。しかしここでは三つのタイプに分けてみました。そうすると、ODAというのは、北欧諸国が典型と見なされる人道主義的なODA、それから経済的利益を追求するようなODA（日本はこれになります）、もう一つは政治戦略的なタイプのODA、アメリカはまさに政治戦略的に安全保障という問題を前面に打ち出しているODAです。取り敢えず、こうした三角形で考えてみました。日本は当然、経済的利益重視ということになります。なぜ経済的利益重視になったのかということを最初にその歴史に即して考えてみたいと思います。

スライド 5

日本のODAはそれが始まって60年経ちました。1954年に始まるのですが、ODAの起源には二つがあります。一つは「コロンボ計画」です。日本は1954年に、イギリス連邦諸国の間で始まった援助計画のコロンボ計画へ参加が認められ、技術協力を始めます。もう一つは賠償です。この二つのものが一緒になって、現在のODA・援助につながります。ところで、コロンボ計画になぜ入ったのかということです。

日本は敗戦の後に、いかに早く世界に独立国として、しかも先進国として認められるかということが外交の基本になります。その目的を達成するためにコロンボ計画への参加を希望します。アメリカの支援があって、イギリス連邦諸国が作ったコロンボ計画へ参加が認められます。そこから研修制度が始まります。これが、ODAのオリジンの一つになります。参加の本当の目的は日本が国際社会へ復帰し、先進国の仲間に加わることでした。

もう一つは、敗戦に伴う戦後賠償です。戦後賠償についての吉田首相の発言が典型的にその性格を示しています。1954年は日本の「ビルマ賠償」協定が締結される年なのですが、この時期、彼は次のように発言しています。「ビルマ賠償は、向こうが投資という名を嫌ったから、ご希望によって賠償という名を使いました」。これは非常にはっきりした、日本の賠償と経済協力に対する考え方と言っていると思います。

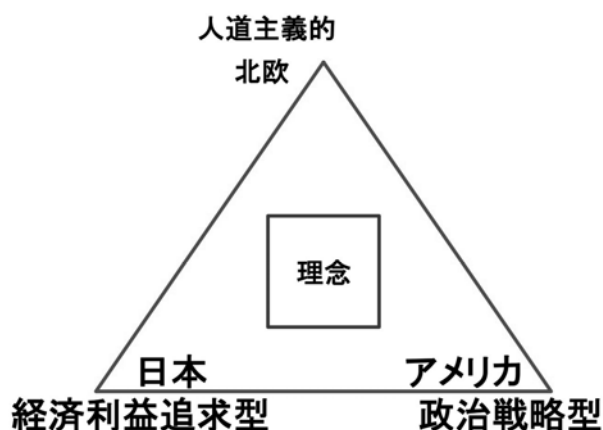
ところで、コロンボ計画や賠償を始めたこの頃、日本はまだ経済的に余裕のある国ではありませんでした。この時期、日本は世界の先進国の中で最も小さな貧しい国でしかなかったのです。1人当たり所得をDAC平均で100とすると、日本は40でした。にもかかわらず、援助国になるということは、お金が、予算がないということです。従って、その予算を工面しようとすると、これは商業主義的な流れにならざるを得ません。戦前のように一流国家として国際社会で認められることを最大の目標にして、国際機関に復帰して援助国となろうとしたこと、それが借款という形態が生まれる背景だと思っています。それはまた利益を求める経済主義的な援助になったということだと思っています。

スライド 4

援助の理念

日本の援助の特徴 ①円借款中心、②経済インフラ中心、③アジア中心。自助努力の強調。2003年新ODA大綱「国益」重視へ

「欧州から見た日本型ODAの特徴として、贈与(grant)よりも貸与/円借款(loan)を活用することにより、被援助国に対して日本の援助哲学である「自助努力」を促してきたことや、タイド援助(ひも付き援助)が多いと批判されてきた」(Annette Skovsted Hansen(2012.12.18)「JICA研究所セミナー:ヨーロッパから見た日本のODA」)。



スライド 5

1. ODA60年とその理念

理念で揺れた開発援助 ODAの開始 1954年

2つの起源 ①戦後処理としての賠償支払い ②コロンボ・プランを通じた技術協力、1958年の対インド円借款などの経済協力(『ODA白書』2014版:2-3頁)。

コロンボプランによる専門家派遣、研修員受入開始

平和条約が調印されるとアジア重視の吉田外交の下、コロンボ計画への加盟の努力を開始し、1954年10月加盟を果たした。「わが国のコロンボ計画加入は、独立回復後のわが国外交の最初の大きな成果である」(村上和夫『外務省調査月報』第1巻7号、1960:11)

「援助国化は、主要先進国のうちの最低の経済水準の下で行われた。62年で先進6カ国(アメリカ、フランス、西ドイツ、イギリス、イタリア、日本)の平均1人当たり所得を100として、日本のそれは39に過ぎず」(日本経済調査協議会・韓国生産性本部 1965:60)。1952年世銀加盟、53年～1966年 世銀借款の被援助国。

⇒戦後賠償と経済協力(借款)は日本の復興と国際社会復帰が最大の目的。

東南アジアへの経済進出の制度的・資金的支えとなる。吉田首相発言「ビルマ賠償(1954.11締結)は、向こうが投資という名をきらったから、ご希望によって賠償という字を使ったが、こちらからいえば投資なのだ」(『毎日』1955.8.11)。

スライド 6

1960年代の高度成長期を経て70年代になると、日本は世界の中で大国化していきます。こうして日本はODAの額を急速に増やしますが、その場合にも、経済的利益追求型の援助にはやはり制約がありました。78年には日本政府は3年でODAを倍増させると言うODA第1次中期目標を発表しました。また、中国との間で長期貿易取り決めに締結しました。ところが、欧米の国々は日本の援助を「ひも付き援助」として強く批判をしたわけです。なぜかという、日本が中国という市場を独占してしまうのではないかと疑念が生まれたからです。だから、「ひも付き援助」は不公正であるということになります。アメリカがはっきりとそういう問題を日本に突きつけました。成長の勢いを強める日本が世界の中で存在感と影響力を増し、日本のプレゼンスが高まります。それにODAが使われる。このお金で日本が利益を独占することを認めない、というのがアメリカなどの考えです。こうした制約が出ていたということです。

他方、日本政府自体も、膨張する援助の理念を考えなければならなくなります。外務省は1981年に「経済協力の理念—政府開発援助はなぜ行うのか」を発表します。その理念の中では、ODAを平和国家であり続けるためのコスト、それから経済大国であり続けるためのコストなのだと、コストという理解をしました。同時に、西欧とは異なるモデルとしての援助なのだという主張も始めました。

デニス・ヤストモ氏の論文の中でいうと、「日本政府は外交的、国内的制約の中から経済思考の平和外交を求めた」と書いています。日本のODAは単に日本だけが利益を上げる訳にはいかないものになっていたということだと思います。

スライド 7

ではODAをどう考えたらいいのでしょうか。当然1970～1980年代に日本の中でも、外部からも、援助を理念的な立場に立って、日本の経済利益追求型の、商業主義的な援助に対する強い批判がありました。ODAによる大規模なインフラ建設あるいは開発が環境破壊をしているとするODA批判も社会に浸透していききました。従って、ODAを擁護しようとする研究者や関係者には、それにどう反論するかということが課題となり、90年代の初めに反批判がブームになります。そこから、日本のODAの理念は発展途上国の「自助努力支援型」モデルであるという主張などが盛んになされます。

そうした段階を経て、日本の援助は単に経済利益追求型ではない、被援助国が当事者能力を持って開発を行う自助努力型であり、援助は貿易と投資と結びついてアジアの発展に貢献したという主張が自覚的になされるようになります。私の理解ですが、一番はっきりとそうした考えが打ち出されたのは、2005年に出た産業構造審議会貿易経済協力分科会経済協力小委員会の報告書の中に書かれた「ジャパン・ODAモデル」のように思います。それは、成功体験を踏まえたジャパン・モデルです。

スライド 6

日本のODA大国化と援助の理念

1978年 ODA第1次中期目標発表 3年で倍増実現

日中間『日中長期貿易取り決め』締結 対中援助

積極派 通産省 資源市場多様化、プラント輸出市場確保

消極派 外務省 東南アジア、ソ連関係配慮

欧米諸国 ひも付き援助批判 日本の潜在市場独占憂慮、

他国製品購入可能なアンタイド化要求

1978年、79年 日米援助政策計画に関する会議(米国:中国への借款供与では、他国製品の購入可能なアンタイド化方式採用を要求! そうでなければ対中円借款に反対、日米貿易摩擦激化すると主張

(王新生2013「中国の改革開放と大平正芳」劉傑・川島真編『対立と共存の歴史認識—日中関係150年』東大出版会、p.230)

⇒世界第1位のODA大国へ 1991-2000年 10年間

1981年 外務省『経済協力の理念—政府開発援助は何故行うのか』

平和国家であり続けるためのコスト、経済大国であり続けるためのコスト、非西欧的發展モデルとしての立場から發展途上国に援助できる。

日本政府は、外交的・国内的制約から「経済志向の平和外交」を主張する

(デニス・T・ヤストモ(1986:訳89)『戦略援助と日本外交』同文館)

スライド 7

日本ODAモデルの試み

批判:1970~80年代 経済利益追求型・(環境破壊)援助への理念的立場からの批判

鷲見一夫(1989)『ODA援助の現実』岩波新書 環境破壊、住民無視等批判

反批判

渡辺利夫(1991)「自助努力支援の理念を高く掲げる」(渡辺利夫); 渡辺・草野厚(1991)『日本のODAをどうするか』NHKブックス; 笹沼充弘『ODA援助批判を考える』工業時事通信社。;1990年代 世銀他の批判:市場メカニズムを歪める日本援助批判

日本の援助問題は大国化する日本での理念の対立、外交面でのアメリカからの日本牽制などが複雑に絡み合うものであった。

日本の経験 → ??? 世銀 country ownership 2000

21世紀 ジャパンODAモデルの確定と推進

2003年 新ODA大綱(←1992年 ODA大綱)「国益」の強調と、日米の相互補完的援助

2005年 産業構造審議会貿易経済協力分科会経済協力小委員会(2005)我が国経済協力の成功経験を踏まえた「ジャパン・ODAモデル」の推進中間取りまとめ(案)

アジアとアフリカでは、それぞれが日本はじめ先進国から受け取ったODAはほぼ同額であったにもかかわらず、自律的な経済発展という点では大きな格差が生じた。民間活力を促すような、ハードインフラ整備、ソフトインフラ整備及び産業人材育成と経済発展基盤整備を行うことにより、貿易・投資環境を整備することに注力してきた。これが結果として、……経済社会の目覚ましい発展をもたらす大きな要因の一つとなった。(p.1) ジャパンODAモデルの普及を進めていくことが重要である(p.21)。

成功体験としての援助=貿易・投資・援助の三位一体援助論

2013年 産業構造審議会貿易経済協力分科会-報告書(2013.6)「日本企業のインフラ・システム輸出に係る競争力強化策」

ODA観で日本の国益、戦略的側面が強化され、素朴な貧困者への人道的な援助の視点が薄れている。

私見:戦後から続く援助に携わった人々の援助実践の再認識と再理論化の必要性。

スライド 8

これ（右図）がその報告書に載せられた図です。アジアとアフリカに対する援助額の推移を示していますが、アジアが受け取ったODAの額とアフリカの受け取ったODAの額はほぼ同じです。にもかかわらず、アジアは発展し、アフリカは貧しいままです。アフリカが発展できないのにアジアが発展できたのはなぜかと。つまり日本のODAは経済効率的に極めて有効に機能したという理解です。これが日本の援助モデル、ODAモデルになり、貿易と投資と援助の三位一体援助論として整理されます。日本は自らの利益を追い求めたのかもしれませんが、それは自助努力を刺激し、アジアはだからこそ発展できたという、結果を踏まえての理論化が成されたということだと思います。

スライド 9

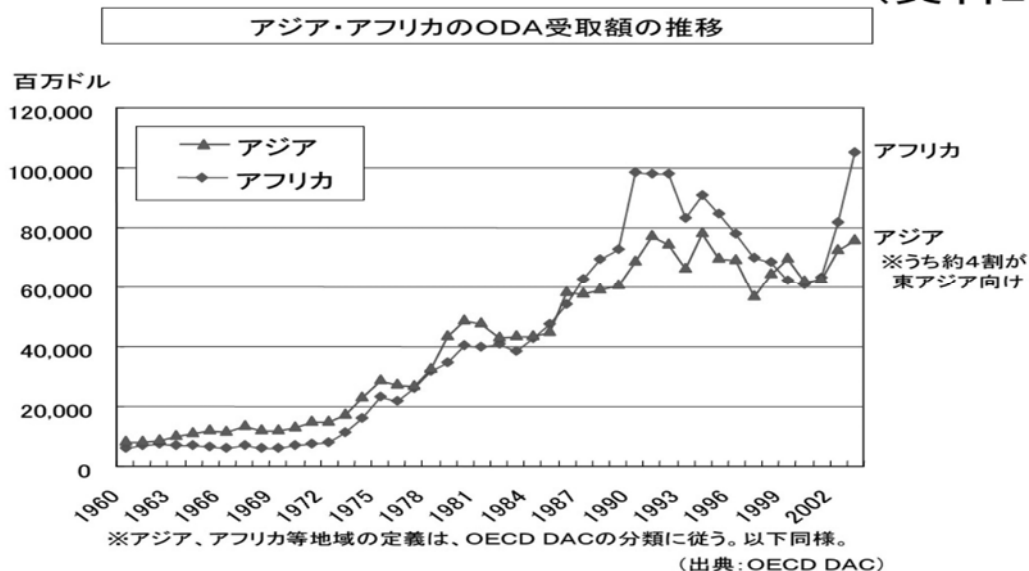
日本のODAまたは経済協力について、私は最初に日本のそれがコロボ計画で出てきた頃のODA、技術協力を挙げ、次いで賠償に基づく経済協力を挙げて、その二つの流れがあることを指摘しました。私は技術協力の流れについては何も説明を加えませんでした。技術協力はJICAの援助につながっていきます。そして、日本の技術協力の経験を見た時、実際に現場で技術協力に関わった人々は本当に心から協力先の人々の貧しさからの脱出を後押ししようと努力したように思います。それが、日本の援助をアジアの国々が好意的に評価する大きな役割を果たしたのではないかと考えています。同時に私自身は、日本の政治家や政府は個人的な場合も含めて経済利益追求型の援助をかなり露骨に追求めたと思っています。つまり、援助の政策的なレベルや援助の過程で生まれた陰の部分があると同時に、実際に技術協力など現地で直接関わった人々がアジアの発展途上地域の社会に寄り添って技術協力やODAを行った、そうしたケースが多くあると私は思っています。それは今でも続いているはずですが、残念ながら、深川先生が言われたようにそうした経験は殆んどアーカイブ化されていないし、認知されていない、というところに問題があると思います。

日韓協力のことを考えますと、その点では、実は韓国は日本に比べて発展が遅れて、援助国になったのも比較的最近のことであるために、アジアの貧しい人々に対して、今の日本以上にリアリティを持って、またシンパシーをもって援助をしているのではないかという気がします。そうだとすると、日本が経験しながら既に忘れてたり重視しなくなったりした援助の本質を韓国は体験的に知っており、また援助される人々にシンパシーを感じられるという意味で、韓国と協力していく領域があるのではないかと思います。

スライド 8

アジア・アフリカのODA受取額推移 1960-2002

(資料2)



出所: 経済産業省産業構造審議会貿易経済協力分科会経済協力小委員会中間とりまとめ「我が国経済協力の成功体験を踏まえた『ジャパン・ODAモデル』の推進」, 2005(H17).7, 委員長 佐々木幹夫(三菱商事会長)、委員長代理 原洋之助(東大教授)

スライド 9

まとめ—日本の援助を考える

- 日本の援助は、経済利益追求型。援助形態(借款)は当初の戦後復興と国際社会での主要国としての体面コスト観の中で生まれた。
- 1970～90s: 日本の経済的利益追求への人道的援助批判とアメリカの圧力の過程を経て、理念が追求された。
- 今世紀: アジアの発展により「成功体験としてのジャパンODAモデル」の自己認識へ＝ハードとソフトのインフラ整備、産業人材育成の経済発展基盤整備⇒民間による貿易・投資と援助(三位一体)メカニズムの形成
- アジア経済の発展の中で、特に今世紀に入って「国益」重視と日米補完的援助の傾向が強まっている。
- バランスある援助論へ: 日本援助の特徴は伝統的に援助に携わった人々のミクロレベルでの実践の再評価が必要ではないか。
- 補足: 韓国(中国)の政府援助の展開は、日本と同様に経済利益追求の色合いが濃い。日本ODA経験の教訓の反映か？



日本の共有型成長DNAの追跡 —開発資金の観点から—

フェルディナンド・C・マキト

テンプル大学ジャパン講師

1. はじめに

最近、クール・ジャパンがアジアだけでなく世界の若者の心をとらえています。私が日本に魅了されたのは、80年代の後半に研究プロジェクトで来日した時からです。日本の経済システムは私が学んできた主流の市場経済システム理論とあらゆる点で異なることに関心を持ったのです。そのシステムをもっと勉強するために、フィリピンの研究所の仲間たちの反対を押し切って日本の留学に挑戦しました。

振り返ってみれば、日本経済の独自性を研究し、場合によっては擁護するという研究人生が、この時にスタートしたわけです。博士号を取得してからも研究を継続するために日本滞在を決心し、今日に至っています。私の日本研究がどれほど進展し、評価されたかは、わかりませんが、今日、その研究の一端を紹介する機会を提供していただいた渥美国際交流財団関口グローバル研究会（SGRA）や韓国の未来人力研究院に感謝したいと思います。

今日は、まず日本のODAは他の援助国とどのように異なるのかを概観します。次に、その背景にある日本の経済発展の独自性と開発資金拠出の関連を考察し、最後に、母国のフィリピンを事例として日本のODAはどのような意義又は課題があるのか、簡単に紹介させていただきます。

2. 日本ODAの独自性

日本のODAの理念は自助努力を前提とした支援である定められ、下記のような性格や特性を持つと言われています。

- (1) 要請主義（被援助国から要請のある援助案件を取り上げる）
- (2) 非内政介入主義（条件付きの援助をしない）
- (3) 円借款による、贈与相当分であるグラント・エレメントが低い（1996・1997年では、DAC平均は91.9%であり、日本は78.6%です。2011・2012年では、DAC平均は95.5%であり、日本は88.8%です）

- (4) 紐付きが低い(1996 年では、DAC の平均は 17.7%であり、日本は 0.2%です。最近大幅に高くなっているが、DAC 平均とあまり変わらない)
- (5) 被援助国による見返り資金の積み立て(被援助国も案件の費用の一部を負担させる)

私が注目しているのは、日本 ODA のグラント・エレメントの低さです。低さの原因は、円借款が多くを占めているからです。しかし、その利率は商業ベースの資金より低く、猶予期間や返済期間が長い、贈与とは異なり、回収がある程度義務化されています。日本 ODA のグラント・エレメントは 1990 年代から 2010 年代までに大幅に増大してきましたが、依然として DAC 平均より低いレベルです。日本のシステムは様々な側面でいわゆるグローバル・スタンダードと異なるが、ODA もその一つです。グラント・エレメントなどを、DAC 平均に近づけるべきだという外圧が日本にかけられているのをよく見かけます。

3. 援助国の独自の発展経験

こうした他の国との違いの原因の一つは援助国の独自の発展経験によるものだと言えると思います。よく言われているのは、他の援助国、つまり欧米国は、クリスチャニティーや、いわゆるノブレス・オブリジの伝統に支えられていると言われています。この考え方だと、発展途上国への支援は、できる限り無償にしないといけないことになります。

一方、日本はこのクリスチャニティーの伝統もなく、独自の経済発展を実現しました。私は、1993 年の世界銀行のレポート「東アジアの奇跡」の影響を受けて、日本の発展経験を共有型成長と呼んでいます。「東アジアの奇跡」では、日本、台湾、香港、シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイなど高度な実績を上げている(東)アジア経済群の 1960 年代から 1980 年代の経済発展は Shared Growth と呼んでいるので、私は「共有型成長」と命名したのです。

共有型成長とは、経済が成長しながら少なくとも所得分配が悪化することがない状態だと理解してもいいと思います。別の観点から見ると、これは経済学の目指すべき目標である効率性と公平性を両立している発展過程です。効率性は、与えられている資源の元である経済が生み出す所得パイをいかに最大化するのか、を問題にしている経済学の目標です。一方、公平性は、その所得パイをその経済の国民へいかに公平に分配するか、を問題にしている経済学の目標です。

聞くとところによると、この「東アジアの奇跡」は、当時の日米の資本主義経済システムの対立の下で、日本の強い意思や資金提供により生まれたものだそうです。別に、米国の資本主義に対して私は悪気を持っている訳ではありません。この世の中には完璧なシステムはどこにもないので、どのようなシステムで国を運営するか、人権を犯さない限り私は特に異を唱える気はありません。しかし、経済システムの多様性に関しては、自然界の多様性と同様に、大事ではないかと思っています。

その意味で、日本は「東アジアの奇跡」と表現されているとおり、太平洋の向こう側からのグローバル・スタンダード化の津波から日本が堤防として頑張ってくれたと私は思いたい。まさに、当時の日本は、私にとってのクール・ジャパン。まぶしいほどに輝いていたのです。

この共有型成長のDNAはどのように構成されているのかが私の関心事です。私は、これまでに、このDNAの染色体(chromosome)を3個発見しましたが、今日はその一つの開発資金の在り方(developmental financing)を中心に話を進めたいと思います。

4. 日本国内の開発的資金提供

日本共有型成長DNAの一つの特徴は、日本国内で行われた開発的資金提供だと考えられます。実は、その開発資金こそが明らかな特徴なのです。まず、日本政府による産業別の開発資金に対する批判では、低金利の貸出を含む日本政府の国内支援は、成長率や輸出などの経済実績が良くない産業に回される傾向が強いと強調されています。これは完全競争原理に反する政策で、効率性を下げる結果になります。本来なら、実績がよいところに資金を与えるべきなのに、現在の方法だと罰を与えているような印象を与える、という批判があります。

同じような現象が民間の貸出にも見えます。日本の民間銀行は「普通の銀行」のやり方と少なくとも2点で違うと批判されたことがあります。1点は、日本の民間銀行は利益率が低い企業に対する貸出を行う傾向があるということです。もう1点は、景気循環と逆行して、企業へ貸出を行うという点です。

しかしその後の研究により、開発資金の側面から日本の共有型成長の特徴としてわかったことが2点ほどあります。1点目は、日本にとっては、貸出は困っている企業・産業への支援として実施される傾向が強いことです。2点目は、新古典派(市場万能主義)の経済学から見れば、非効率な方法だと非難されていることです。

確かに、日本で共有型成長と関連している表現が多くあります。例えば、「出る釘は打たれる」、「横並び」、「護送船団方式」が頭に浮かびます。それでも日本が世界の第2の経済国になったという経験を見れば、必ずしも効率性が犠牲にされてきたとは言えないと思います。

5. 国内資金から海外資金へ

以上を踏まえて、グラント・エレメントがDAC平均より低い日本のODAは、共有型成長に貢献できる開発資金だと言えると思います。国内の開発資金の場合、対象は国内の企業や産業になりますが、ODAの場合では、対象が発展途上国になります。

冒頭で指摘したように、日本の ODA は一般的な援助国とは異なります。ここで共有型性長（効率性＋公平性）の観点から違いを整理してみます（表 1）。

共有型成長の側面	他の援助国	日本
公平性	遅れている国ほど ODA をより多く配分する	
	できる限り贈与とするので、回収するものは少ない	発展している国からより多くを回収する（円借款）
効率性	殆ど贈与であり、市場が完全競争の元で最適な所得再配分が実現できる	円借款は市場より利子が低いが、そもそも市場が完全に機能していないので、効率の口スにはそれほどならない

表 1

公平性に関しては、他の援助国と日本はともに、ODA は一番困っている国へより多く配分することで、考え方が一致しています。しかしながら、日本の ODA は円借款が特徴的なので、先に進んでいる被援助国からの円借款の利子で ODA 資金を回収するというのが、日本の基本方針です。効率性に関して、他の援助国は市場主義の傾向が強いのですが、日本は市場の失敗の可能性は高いという姿勢、認識だと思います。このように、市場に対する見方が微妙に異なっているのです。

6. ちょっとした統計分析

以上の整理を踏まえて、日本の ODA は果たして、私が述べたように配分されているのか、私は簡単な確認をしました。

分析対象は、東南アジア被援助諸国であるカンボジア、ラオス、ベトナム、マレーシア、インドネシア、タイ、フィリピンです。そこから得られた観察結果は下記のようなものです。

- （1）被援助国の 1 人当たり総 ODA の配分は、被援助国の 1 人当たり GDP と負の相関関係があります。被援助国の 1 人当たり GDP が高くなればなるほど、被援助国の 1 人当たり総 ODA は少なくなるということです。
- （2）総 ODA における贈与の割合は被援助国の 1 人当たり GDP と負の相関関係があります。被援助国の 1 人当たり GDP が高くなればなるほど、その ODA における贈与の割合が低くなり、その分円借款の割合が高くなります。

以上の観察結果は、日本の ODA が被援助国の共有型成長に貢献していることを示唆しています。

しかし、課題は幾つか残っています。一つは、上述した相関関係は変動があるし、

更に強くなる傾向にあります。ODA 配分に当たって他の要因も絡んでいるので、変動するのも仕方がないと思いますが、「共有型成長を目指す自助努力を支援する」という ODA 理念を明確にすることが必要です。

もう一つの課題は、OECD（経済開発協力機構）の DAC（開発援助委員会）の援助諸国の 2014 年の報告では、自助努力という日本の ODA 理念が認められているものの、配分に関する論理的根拠は今でも明確ではないとされています。

7. フィリピン国内の事例 —日本の ODA と FDI を中心に—

ODA はあらゆるメカニズムで被援助国の発展に貢献するが、ここで私が注目したいのは ODA と FDI（海外直接投資）の関係です。よく言われているように、日本の ODA と日系企業の FDI との間に補完的な関係があるということです。インフラ整備の比例が大きい日本の ODA はそれなりに日系企業の被援助国への海外投資を促す効果があります。

私は、これまでフィリピンに進出している日系自動車企業を中心に研究調査を行ってきました。その中で、経済特区、企業群、大手自動車企業という 3 レベルで分析を行い、日系自動車企業がフィリピンの共有型成長にいかに関与しているか、確認し、理解を深めることができました。

と同時に、日本とフィリピンの両サイドに対して、今後、研究調査すべき、いくつかの課題も浮上してきました。

日本のサイドでは、タイとフィリピンに対する日系企業調査の結果を比較すると、あらゆるビジネスの側面で両国についての日系企業による評価は、差がないということがわかりました。それにもかかわらず、日系 FDI は明らかにタイへの投資が圧倒的に大きいのです。この現象が、どのような原因によるのかは、現在研究分析している最中ですが、今後の重要な研究課題となっています。

フィリピンのサイドでは、フィリピン政府は一種の「オランダ病」を抱えているように見えます。オランダ病というのは、オランダが石油を発見した結果として、他の産業、特に輸出依存産業、は競争力を失ったという現象です。フィリピンの「オランダ病」とは、FDI よりに比べても桁違いの外貨を獲得している出稼ぎ労働者の送金によって病になっているのです。

我々は、これまで、一所懸命にフィリピン自動車産業に対する産業政策の構築を働きかけてきましたが、政府はなかなかそれに応じませんでした。最近になって、やっと動きが出始めましたが、やはり政府は基本的に製造業に対する産業政策の構築について消極的と言わざるをえません。有効な産業政策を行わなくても、出稼ぎ労働者の送金によって黙っていても外貨が流入するからだとは私は見ています。つまり、汗をかいて積極的に産業政策を実施しなくても、外貨が送金を通して入ってきます。

以上の FDI に関する日系企業とフィリピン政府の両サイドから浮き上がって

くる課題は、フィリピンの共有型成長への障害になっている可能性が高いと思われます。

日本の対フィリピンへのODAやFDIを効果的に実施し、共有型成長を促す際には十分に考慮してゆかなければならない点です。

先ほどお気づきになったと思いますが、フィリピンは例の世界銀行のレポート「東アジアの奇跡」の対象国になっていません。共有型成長を実現していなかったからです。もし現在、「東アジアの奇跡」の最新版を作成したとしても、フィリピンは入れないと思います。未だに、フィリピンは共有型成長を実現していないのです。というか、アジア開発銀行によると、フィリピンは今「中所得の罠」(middle income trap)に陥っています。つまり、フィリピンは、長年の低成長で現在の下中所得(lower middle income)のカテゴリーから数十年の間に抜け出せない状況に置かれています。だからこそ、共有型成長を重視する日本からの支援が必要なのです。

8. 終わりに

「負け組・勝ち組」よりは「共に成長しよう」という発想は、今日の経済の世界では失われてしまったようです。日本でも、この10年間で前者の発想が強くなっているという気がします。この発想は効率性を重視する市場万能主義から由来したものです。

今こそ、日本の原点回帰が求められています。そこにこそ、本当に「クール・アンド・ビューティフルな日本」があると私は信じてたいのです。



円卓会議 (自由討論)

モデレーター： 金 雄熙 (仁荷大学国際通商学部教授)

パネリスト： 孫 赫相 (慶熙大学公共大学院教授／韓国国際開発協力学会会長)

深川由起子 (早稲田大学政治経済学術院教授)

平川 均 (国土舘大学教授／名古屋大学名誉教授)

フェルディナンド・C・マキト (テンブル大学ジャパン講師)

園部哲史 (政策研究大学院教授)

広田幸紀 (JICA チーフエコノミスト)

張 珪植 (ソウル大学行政大学院招聘教授／前 KOICA 企画戦略理事)

その他 渥美財団 SGRA / 未来人力研究院の関連研究者



金 これからは第1部のお二方の講演、そしてミニ報告を踏まえて、パネリストの先生方のご専門の立場からのコメント、質問を頂きたいと思います。

まず政策研究大学院の園部先生からお話しいただきたいと思います。

園部 私は、援助というよりも、どのように途上国で経済が発展するのかを研究しています。今日はあまり予習しないで来てしまいましたが、クロスでお話があり、とても勉強になりました。こういうことは、とてもいいと思うのです。違う立場で眺めると、違って見えるというのがよく分かります。

深川先生のお話は、前に伺ったこともあったのですが、今日あらためて伺って、いかに韓国が優れた援助をしているかがよく分かりました。特にセマウル運動から始まって、ナレッジ・シェアリング・プログラムをやっている点、そういう日本が放ったらかしにしてきたものをきちんとやっている点が、素晴らしいと思ったわけです。これをまた韓国の孫先生から見るとどうなのかを伺いたいと思いますので、後でぜひよろしくお願いします。

平川先生のお話にもありましたが、日本人は、ODAにはあまり関心がないと



というのが本当のところではないかと思います。特に現在のように前代未聞の大赤字で、国債をこれだけ発行していて、どうしても政府はお金がないということで、どんどん世知辛くなっているのが実際です。何ととっても、納税者が「こんな状況でどうして人を助けているのか」と思っています。お金を出すのは、日本人はあまり好きではないのです。だけど、あまり苦しんでいる人を見るのも、もちろん嫌だ。そうすると、お金をあげて何とかしてしまうというよりは、そうなる前のところでどうやったら豊かになれるかを教えるというか助けるというか、そういうことで何とかしたいのだろうと思うのです。恐らくそれは、韓国の援助にも共通しているのではないかというのを、今日お二人の話を聞いて強く感じました。

またそれが、日本の援助、韓国の援助が効果的なことの理由の一つだと思います。例えばヨーロッパの援助国、特に北欧などは、所得に対してODAの割合は高いわけですし、グラント・エレメント（援助条件の緩かさ）部分も非常に大きいわけです。でも、お金を渡して頑張れなさいと言っても発展できないわけです。それができているのだったら、今ごろもっと豊かになっているはずです。どうやったら発展できるのかというのは、分かっていないところがあって、そこから教えて、人材を育成していくことをしなければいけない。これはとても手間のかかることです。そこをしばしば端折って、代わりに機械をあげましょうとか、お金をあげましょうとやっている、ちっとも発展しないのです。

それで、だんだん嫌になってきて、産業の発展などをやらせようとしても無理だから、そういうことはやめましょうと。もっとガバナンスを良くするとか、あるいは保健の方面で貢献しましょうというふうに、欧米の援助業界はそちらに傾いています。でも、日本は相変わらず地道に人を育てることをやっています。だから非常に少ないお金で、アジア、特に東アジアの経済発展に大きく寄与することができたのだと思います。だから韓国も同じことをより上手にやろうとしている感じがして、どんどんやっていただきたいと思います。

ただし、やはり日本人というのは、先ほどのお話にもありましたが、パッケージ化が本当に下手です。納税者が本当にお金を出しながらない人たちなので、政府の文章は国民向けに出しているものですから、どうしても納税者に対して、なぜODAをやっているかという理由付けが非常にネガティブな感じです。守りに

入っているというか、平和を守るためのコストであるとか、経済大国であるためのコストであるという言い方になってしまっています。これを世界の平和に貢献するとか、世界をどんどん豊かにすると何で言えないのか、ばかだなど思うのです。

韓国の孫先生が、そういう文章を基にして分析すると、これは日本は全く商業主義でやっているとか、国益主義でやっているということに実際以上になってしまふのだと思うのです。そういうところを、もう少し日本も韓国を見習ってやっていただきたいと思いました。

金 先生ありがとうございました。続きまして、広田先生お願いします。

広田 JICA のチーフエコノミストの広田です。私も、クロスでそれぞれどのように見ているかというお話を聞かせていただいて、大変勉強になりました。私は援助の実施機関である JICA で 35 年、開発協力の仕事をやっていますが、そのような視点から 2 点ほどコメントしたいと思います。

1 点目は日本の ODA の実施機関で働いていますので、日本の ODA についてですが、キーワードは、経済利益の追求というところかと聞いていて思いました。具体的な根拠は、一つは、保健、教育、社会分野よりも、経済分野、インフラが多いということ。もう一つは、国あるいは地域の配分にあるのかと思って聞いていました。最初の点は例えば保健、教育、社会分野、具体的に見ていくと、例えば技術協力や無償資金協力では非常に多くて、これは日本の援助は貸付、借款の比率が高いことが、インフラ向けが多いこととつながっていると思います。

インフラを整備して、そこに投資を呼び込んで経済を成長させるというのは、長年、日本の ODA の一つの大きな根本になる考え方で、その背景には、貧困削減には経済成長が必須であるということがあるのだらうと思います。いろいろな実証が行われていますが、長期的な経済成長があつてこそ初めて、貧困削減が達成されるということは、研究成果としてもたくさん出ています。そのようなことで、新しい開発協力大綱でも、「質の高い成長」という言い方をしています。経済成長が貧困削減に不可欠である。その上で包摂性とか、マキトさんがおっしゃった公平性と通じると思いますが、持続可能性あるいは強靱性を見ていかないといけないのだと言っています。



もう一つ、アジアの地域に多いということは、これはもちろん韓国も同様ですが、いろいろな研究を見ていると、援助のドナー（供与国）の国別の配分は、大体、実証でもドナーのいろいろなインタレストで決まってくると言われています。対象的に国際機関は、1人当たりのGDPや援助国のニーズに基づいて配分が決まる比率が高いと言われています。アジア地域が多いということは、日本の一つの特徴だと思います。逆に言うと、アフリカの援助はヨーロッパの国が多いというのは、いろいろ歴史的あるいは旧宗主国の関係、経済的な関係があつて、どうしてもそういう配分になりがちではないかと思います。

2点目は、日韓のODAの分野での協力が、一つの日韓協力のフロンティアになるのではないかという話が深川先生からありました。広く言うと、「援助協調」という言い方をしていますが、21世紀に入って、援助資金を国家的に使っていくのだという国際的な議論が非常に高まっていて、その中でいろいろなドナー間の連携、最近だとSDGs（持続可能な開発目標）がまとまる際にいろいろな議論が行われました。これはドナーだけではなく、こういった方針作りから、プロセスの調和化など、いろいろな形でマクロからミクロの個別の国の事業での連携も含めて、ドナー協調が21世紀に入って非常に活発になっています。

私どものJICAでも中期計画で、このような動きを推進していくのだと言っています。いろいろな機関、例えば世界銀行をはじめとした国際機関と定期的な協議を開いていますし、例えば借款・貸付でいうと、この5年の平均で、2割以上が他のドナーとの協調融資になるまでになっています。それから個別の技術協力の案件でも、昨年のエボラ熱などいろいろな形で、国際連携を通じて事業を実施していくことが非常に高まっています。

その中で、特に日韓ということはどうなのかということですが、この後張先生からお話があるかもしれませんが、特にこの10年ぐらいで非常に深まっていると言えます。実施機関同士の関係を強化していこうということで、KOICAとは毎年やっていますが、これまで6回、定期協議をやっていて、私もつい最近ソウルに行ってきました。それから韓国の貸付を行っている援助機関は、EDCFという所ですが、EDCFとは10年間で8回の定期協議を行っています。

その結果として、例えば貸付でいうと、モザンビークやタンザニア、ベトナムといった国で協調融資を行った事例が出てきました。それから技術協力でも、研修をお互いに講師を派遣し合って協働で実施していく。あるいはお互いの技術協力、例えばアフガニスタンでの職業訓練で韓国が行っている技術協力に、日本の専門家に行っていただいて教育するといった例が出てきています。

このような形で進みつつある。これは広い意味での援助効果を上げていくという国際的な流れの中で、日韓の協力も進めていくわけです。私が考えるに、日韓の協力というのは私どもでいうと、他の二国間のドナーに比べて、ちょっと違うのかなと。その一つは深川先生もおっしゃいましたが、制度的に日本と韓国は似たような制度を持っていて、経験を積んでいると思います。先ほど年金や社会保障の話がされていました。社会保障についても、いろいろ水準が違ったりしています。例えば広いところでいうと皆保険であるのか、ないのか。あるいは財源を税とするのか、あるいは税プラス保険にするのか。そういったところで非常に共

通点があって、こういう制度があるのだということを、途上国がこれから社会保障整備をしていく上で、一つのモデルとして提示していく。提示していく際には、日本だけ、あるいは韓国だけではなくて、お互いの経験がそれぞれアーカイブ化されているということが、相手の国にとっても政策判断する上で非常に重要なのではないかと思います。

私どもにとって、韓国のアーカイブ化が進んでいるとか、英語による書類が非常に多いといった点は非常にありがたいことです。より最近の経験を、韓国はグローバル化の中で豊富に蓄積していることも、私どもにとっては、パートナーとして大変ありがたいと思っています。そのようなことを考えながら聞かせていただきました。

金 広田先生、ありがとうございました。

続きまして、韓国、ソウル大学行政大学院の張先生からお話を伺いたいと思います。

張 はじめまして。今ソウル大学で講義をしている張玟植（チャン・ヒョンシク）と申します。2年前まで KOICA で勤務をしていました。本日、こうして意義深い席に呼んでいただいて、大変ありがたく思っています。

91年に KOICA ができたときに、JICA から学ぼうということで、JICA を訪問して、それが大変思い出に残っています。最近では、毎年、協議会が JICA、KOICA の間で行われています。今回は KOICA を退いた一般人として参加することになりましたが、うれしくもあり、昔が思い出されたり、ちょっと微妙な気持ちです。こうした国際開発協力がテーマになること自体が、「ああ、ここまで来たのだな」と感慨深くなります。

深川先生の発表について、幾つかコメントさせていただきたいと思います。深川先生の発表は大変よくまとめられていると思いました。日本から何を学ぶのかを考えたときに、どういう部分に学ぶべきことがあるのかを申し上げます。KOICA の創設当時から、たくさんのことを学びました。まず創設においてのモデル、制度自体が大変 JICA と似ている部分があります。何か問題があると、まず JICA を参照します。大変コストを節約して、ここまでやってこれたと思います。

もう一つ、ありがたいと思っていることは、JICA で KOICA の職員の研修を大変積極的に行ってくださいました。私を含めて、6 カ月程度、当初、日本の JICA で研修を受けた人たちが、今、部長クラスになって活躍しています。KOICA がここまで発展したのには、JICA の力が大きかったことを認めざるを得ないと思います。

日本にはさまざまな強みがあります。大変ミクロのレベルで、細かい作業が行われているということを指摘することができると思います。データを大変細かくまとめて整理しています。そういう部分では大変うらやましいと思うところもあります。それだけマニュアル化が進んでいるのです。こうした部分は、学ぶべき点であると考えています。



今3カ国協議、それから南南協力が行われていますが、そういった部分で日本に学ぶ点が大変多いです。他にはどういったことがあるかという、まず二つを考えることができます。先生方が本日も、近年になって日本は援助額が減少していることを指摘されていました。日本のODAの歴史は60年で、韓国はまだ25年しかないということで、まだダイナミックな面が残っています。韓国はDACに加入して、国会でDACの規範を批准しました。韓国では、国会を通過した開発規範があります。それはある意味で、韓国において開発援助がどれだけのプレゼンスを持っているかの査証でもあるかと思います。

もう一つは孫先生、深川先生からお話がありましたが、市民団体がODAにおいて行っている活躍というのが大変強いです。私たちは国民だけでなく、学校においても大学の講座などでも、国際開発協力への関心が高い若者を多く見ることができます。日本では関心が以前に比べて低くなっているとおっしゃいましたが、韓国では逆の現象が見られるのではないかと思います。そういう部分は、日本でこうした問題に取り組んでいる方々には、何か示唆できる点があるのではないかと思います。

日韓が開発協力でこれからどういう貢献をしていけるのか、どういう部分で共感を持って仕事をしていけるのかを考える必要があるかと思うのですが、いろいろな部分での共同が可能ではないかと考えます。まず、二つのレベルを考えることができると思います。

まずは政府間の協力です。JICAとKOICAで毎年年次の協議会が開かれていますが、私は日韓での協力に加えて、中国の参加を引き出せないかと考えています。日韓に限らず、もう少し幅広く協力の枠を作っていけないかと考えています。SDGs（持続可能な開発目標）ということで、今年から15年を期間として計画が立てられています。日韓はこれからの15年のために、貢献できるいろいろなコンテンツを持っていると考えています。危機管理などの面でも、日本は大変な蓄積があります。韓国の場合は農村の近代化です。セマウル運動の歴史などがあります。

SDGsの計画に沿った貢献を、日韓共同でできる部分が大変たくさんあるのではないかと考えています。南南協力などもそうした対象になり得ると考えられますし、お話にも出ましたが、二国間協力の研修において、双方の技術者が参加する事例も出てきています。

深川先生のお話の中で、北朝鮮への援助のお話がありました。今大変難しい状況になっていて、現在は人道支援に制限されていますが、将来的にはもう少し大きな意味での開発協力がどうしても必要になってくると考えられます。そういった部分でも日韓の協力が必要になってくると思います。もちろん日韓だけではなく、世界銀行、6カ国協議の参加国、他のプレーヤーもいるわけですが、そういう中で日韓の協力がうまく動いていけばいいと思っています。

開発協力というときに、どうしても欧米が中心になってきており、欧米的な見方、マインドが主流なのかと考えたときに、日韓は欧米の国家ではないわけですが、そういったコミュニティの中で、日韓というのはお互いにとって大変ユニークなパートナーシップが可能な相手国であると考えられます。

昨年12月に孫先生が学会長をされている国際開発学会のセミナーに参加したのですが、東アジアモデルを作るべきではないかという提言がありました。欧米的な見方ももちろん大事ですが、アジア的な見方がなければならないのではないかというお話がありました。その点については、私はまた注意が必要な部分もあるのではないかと思います。先ほどのDACの規範など、守らなければならない部分がどうしてもあります。一般性と特殊性は共存しなければいけないものですから、特殊性を前面に出すときは、どうしても慎重にならなければならない部分も否定できないと思います。国際的な規範を共有しながら、独自性を打ち出していくことが大事なのではないかと思っています。

金 たくさんの議論をしていただき、あまりまとまりがつかないのですが、まずは3人の先生から出た質問がありました。質問以外にも、何点かまとめられるコメントがありました。まずは質問にお答えいただくということから始めたいと思います。

園部先生から孫先生への、セマウル運動と韓国のKSPについて、韓国の研究者の孫先生はどう思っているのかをお伺いしたいというお話でした。その辺を含めて、まず孫先生からお答えをお願いします。



その次に、園部先生から平川先生の質問で、日本が昔の小国になってしまったという、日本 ODA の評価が、韓国の ODA にも当てはまるのではないかというお話でした。その辺の議論を、平川先生にもう一度していただきたいと思います。

それから広田先生のコメントに絡めながらの話を、平川先生と深川先生と孫先生にお聞きしたいと思います。張先生から深川先生への質問もありました。たくさんありましたが、深川先生は、既に質問に対する答えは用意されていると思います。

特に ODA の東アジア型モデルと、国際規範との兼ね合いをどういうふうに考えていくべきか。深川先生の論文にもありますが、韓国の場合は日本からの援助と解釈すべきなのか。韓国の経験というものが、アジアにおいて、また世界において特殊なものなのか。それとも一般化できるものなのかについて、考えるべきであるという議論もされています。張先生の 3 点目の質問を重点的に、お話を頂きたいと思います。

まず孫先生、どうぞ。

孫 大変興味深い質問がいろいろ出てきました。私への質問でなかった部分にも関連づけてお話しさせていただきたいと思います。

例えば、ペットボトルに水がどれだけ入っているか。もう半分なくなったと考えるのか、まだ半分残っていると考えるのか、見方によって、どう見えるのかが違ってくるわけです。KOICA は 25 年間、国際規範に合わせて、そのレベルまで達しようと大変努力を重ねてきました。韓国では金融危機などを経てきたわけですが、そうした時期にも ODA を続けてきました。2008 ～ 2013 年までの統計を見ると、増加率が 1 位になるのは韓国です。そうした目で見たときに、25 歳の青年が本当に頑張ってきたと言っていただけるのではないかと思います。半分空っぽだという言い方をしてしまうと、いろいろな問題点がたくさん残っています。2015 年まで立てた計画はまだ実現されていません。

園部先生からお話がありましたセマウル運動、日本の改善運動の韓国版がセマウル運動であるわけですが、それが開発途上国でどのように活用できるのかは難しい問題です。この KSP（知識共有プログラム）も今行われていますが、私は評価にこれまで関わってきました。これらについて、後ほどお答えさせていただきたいと思います。

韓国はどうして ODA をそもそも行うのかを考えたときに、商業的な目的とかアメリカとの関係、地政学的に中国との競争や、北朝鮮の存在などいろいろありますが、それは全部正解ではないと思います。やらなければいけないということです。言ってみれば、戦略的な目標がない状態でスタートしたというのが実状ではないかと思います。

昨年の頭に、外交部で上級者会議があったのですが、その目的をどう設定するかというのがテーマになりました。政策文書などには、国際規範に合わせてといった表現がありますが、ただ実際実施機関である KOICA の職員のマインドには、そうした政策的文書に見られるような目的が、内在化されているとはどうしても言えない状態だと思います。なぜ援助を行うのかという激しい論争があったわけ

ですが、韓国をどう位置付けるかというときに、日本、中国、アメリカ、ロシアに囲まれた中堅国なのだということが、自身の位置付けになるだろうと思います。

そして総国民所得の90%は、貿易によるものであるわけです。貿易における比率というのは以前のようにアメリカや日本だけではない、アジア、アフリカ、もっと広い地域が貿易に関わってきているのが現在の状態です。それがODAとも関わりを持ってくると思います。そうした状況の中で援助を続けていくためには、国際的な規範をどうしても守っていかなければなりません。技術的にも金額的にも日本と比べた場合には、韓国の強みと言えるものはないわけです。では、どうするのか。被植民地を経験した国、そうした開発途上国の国家の人たちが持っている韓国に対する共感（sympathy）というものが存在します。

朝鮮戦争を通して、大変悲惨な時代を送りました。貧しさの経験、36年間の植民地支配、そうしたものを韓国は持っているわけです。もちろん、スペインに支配された何百年というものと比べると、韓国の植民地時代は時間的には短いわけですが、そうした共通の体験がもたらしてくれる連帯感のようなものが存在します。そうした状況の中で、私たちが財産として持っているものは、最貧国の時代から抜け出してOECDに加入することができ、世界で11位という規模の経済を作り上げることができたという経験です。そういった発展を可能にしたのは、国際的な規範に従ったことを、どうしても見ていく必要があります。それを軸として、今、理念の構築を行っています。

セマウル運動と日本の改善運動の違いを考えたとき、ボトムアップなのか、トップダウンかというときに、セマウル運動の成功というのは、両者が真ん中で出合ったこと。トップダウンとボトムアップの両方があって可能であったと考えます。インセンティブを与えることで、成果を出したのものには報酬、見返りを与えることを行っていましたが、アフリカから来た中国人の学者に言われたことなのですが、もう少し正直になっていいのではないかと。セマウル運動が行われた韓国というのは、独裁政権下にあったのではないかと。それなのにアジア、アフリカに来て民主主義などを前面に打ち出してセマウル運動をやってみろと。それはセマウル運動が行われた状況とは違うわけです。

今までアジアでも、セマウル運動を移転して行っているところがありますが、支援がなければ、それを続けていくことは大変難しいわけです。決してボトムアップだけで成り立っている運動ではないわけです。このジレンマを、韓国政府は考える必要があるという指摘でした。新しい、修正されたセマウル運動を打ち出すのか、韓国で実際に経験してきたセマウル運動を活かすのかが一つの問題になると思います。

日本でも一村一品運動とか、農村でのいろいろな改善運動というのがあると思います。開発途上国で望む知識はどういうものなのか。韓国は手持ちのものがいろいろありますが、その中から開発途上国、受入国がどういうものを選び取って、それをマッチングしていくのか。受け入れ側との協力の下で、その援助計画を作り上げていく。大変うまいやり方のように見えますが、それが、効果を上げるのかを考えてみますと、実際には計画どおりに動いてどのような生活の変化をもたらしたのかを評価してみると、実質的な効果を認めるのは大変難しい部分があり



ます。技術協力よりも KSP が効果的なのかというところは、まだ評価がはっきりしない部分です。こうした評価という部分でも、日韓の協力があればいいのではないかと考えています。

最後に、私への質問ではなかったのですが、中国をどのように引き入れていくのかというお話ですが、学会でもそういった話題が出ることがあります。昨年からコリア・ファウンデーションのサポートを得たりしていて、中国側、ロシア側の相手も探している状態です。さらにタイやミャンマー、カンボジア、インド、フィリピン、マレーシアなどの研究者たちを集めて、一緒に開発問題を論じる。これは大変有意義な場になるのではないかと考えています。

張先生からも提案がありましたが、中国を含めた多様な国々の研究者が、共に論じる機会を作っていきたいと考えています。北朝鮮の参加は、今は難しいと思いますが、（関口グローバル研究会がこうした場を設けているように）このような場を続けていくことが大変意義深いことだと考えています。

金 韓国が置かれているミドルパワーとしての位置から生まれる特徴と限界からのお話と、セマウル運動と KSP に対する辛辣な批判がありましたが、それを踏まえまして、深川先生からお話を伺いたいと思います。

深川 アジアの中で日韓は共通しているところがたくさんあります。張先生からご指摘いただいたように、今までのドナーコミュニティはかなりヨーロッパ中心で来

ていますから、Commitment to Development Index などを見ると、大体いつも日本がびりだったのです。韓国が来て、韓国がびりになったのですが、去年は逆転して、韓国が上になって、日本がびりになりました。

でも、要するに彼らとは、やはり違うのです。平川先生もご指摘になったと思うのですが、例えば救済の質や移民の受入れ、寛容性とか言われると、そもそも私たちの発想というのは、やはり途上国にとって重要なのは、助けることより、自立することだ。難民がいかにかわいそうで人道的に助けなくてはということより、難民が出ないように、自分の国で平和に暮らしてくれることだ。それには食べていけなければいけない。それは日韓が非常に共通に持っている考え方です。今まで日本が1人でいたので、いつも1人でびりだったのですが、もう1人びりの人が現れた。これからはもっとアジアからびりのグループが生まれて、数がたくさん増えれば、みんなで「そうではない」ということを言っていけるので、広田さんからもご指摘があったのですが、援助の対話、ドナーコーディネーションは非常に大事かと思っています。

しかし、特殊性だけを強調するのも良くないという話も張さんからもあったと思うのですが、これはまさしくそうです。やはり、あまりにもある特殊な事情だけを言っても、それは一般化されないので、いろいろなことで説明していく必然性があるように思います。

特に園部さんからも、日本はパッケージ化するのがすごく下手だと。まさしく非常に下手なのです。何か日本でさんざん言ってきたことを、後から世界銀行が英語で格好よく言っているだけということは、たくさんあります。それがうまくできていないところがあります。そういうところは、むしろ韓国の方が、非常に微妙な立場で、先ほどミドルパワーというお話もありましたが、あまり日本べったりには見られたくなくて、ヨーロッパとかアメリカからも高い評価をもらいたいという気をまだ持っているので、ある意味、日本とのブリッジになってくれる可能性もあるわけです。ヨーロッパの言ってくる人道や人権を何とか組み入れながら、バランスを取っていこうという気持ちを持っていると思うので、そこは日韓でずっと続けて話し合っていく価値があると思います。韓国のアーカイブやプログラム化という能力を考えると、日本がやってきた、えも言われぬパッケージ化できないであることを情報発信しないと、いつまでたってもびりのグループの発言権が認められないので、ぜひ情報発信は韓国が前面に立ってやってくれることが望ましいかと思っています。

特に、えも言われぬ世界はたくさんあるのですが、例えば、昔は海外技術者派遣協会、今はHIDAという名前になっていますが、途上国から人を呼んで技術を教えたりいろいろやっていて、私は学生を連れてよくその人たちの所に行かせたりしています。「日本に行って何を学びましたか」という質問をするのです。非常に面白くて、日本にいてこんなのが商売になるのか。私の国でもやろう、自分がやろうと思った。こういう人はやはりたくさん出ているのです。困ったときにまた日本の企業とかに行き、「ちょっとうまくいくはずだったのですが、困ってしまって、私はどうしたらいいですか」とまた聞いたりしていて、そういうエピソードは日本にも韓国にもたくさんあるのです。韓国の中小企業も、たくさん

こういう経験をしてきているのです。やはりこういうものをパッケージ化して、発言権を強めていくということが、日韓の間では非常に重要かと思います。

もう一つは中国の取り込み方なのですが、韓国は非常に中国の取り込みに熱心で、恐らく AIIB（アジアインフラ投資銀行）に参加されているので、ますますこの圧力が中国からかかってくると思います。ここはまた韓国の微妙な立場で、少なくとも日本から見ると、環境などの技術協力はいいとしても、日本と韓国は DAC のコードからはずれたことはできないわけです。住民の開発環境にしても、環境を全く無視したりとか、強制的に人権を無視して立ち退きさせたりなどは、DAC コードにコミットしている限りは、やはりできないわけです。そういうところは、日韓間にある種の、韓国は少なくとも DAC コードは共有しているのでいいのですが、中国は DAC に入れと言われて、長年、拒否してきているのです。むしろもっと商業的な経済協力と呼んでいます、実質的にはビジネスの次元のことをやっている典型的な新興ドナーになってしまったので、そことの折り合いをどういうふうにつけてくるかというのも、実は日韓間の非常に興味のある話題になっているかと思います。

金 ありがとうございます。続きまして、平川先生。

平川 日本が小国化していくということですが、それとは別の話をしたいのです。

日本が ODA をするとき、心情の問題として、日本の利益を求めた。でも同時に、今日マキトさんが報告されたように、日本というのは、やはりアジアの発展に非常に大きく貢献したという、結果としての事実是否定できないと私は思うのです。では、どういう具合に評価するのだということになると、実を言うと私自身はまだ十分に解決しきれていないのです。

でも、言えることは、shared growth という具合にマキト先生は言ったけれども、shared growth というのは、お互いにする側も、された側も発展できる。そういうものは、一つの発展のモデルであり得ると思うのです。人道的に相手のことを全て考えてすることが援助だということであれば、それは aid なのでしょうけれども、やはり develop and corporation ですから、お互いが発展できるというのが一つのモデルとしてあって、そういうものを結果としてアジアは作り出してきたのかもしれない。それは一つのモデルとして、主観を超えたところでできる、できたと言えるのではないかと、まず一つ考えます。

日本の ODA がどんどん減って、日本人はほとんどそんなことはもう考えられない、韓国も深川先生がご指摘になったと思うのですが、今後どうなのかということになると、一緒になっていこうという形が出てきてほしいと私自身は思うのです。私の年齢から言うと一度、定年していますし、よくよく考えてみると、私の修士論文は日本の ODA だったのです。それは 40 年も前になってしまうということなのです。そのときのイメージが非常に強くて、日本というのは利益を求めた。私たちの世代というのは、そういうことを非常に問題にしたのです。

でも、もう一つ私が考えたことは、今日の中でもうまく言えませんでした、それに携わった日本人はどうだったのか。日本の国家が政策として出すものを、



実践した人たちはどうだったろうかと。実践した人たちは、私はものすごくヒューマニスティックだったと思うのです。彼らが日本の信頼をつくったという気がしています。それは日本人の今の ODA は忘れてしまって、数字ばかり求めていくという話になって、モデルだけを求めていくということになるのですが、もっと泥臭いものがあって、それは韓国の人たちが、そういうものを今感じているのではないかという印象があります。

日本はもう一度、1970 年ぐらいの ODA の研究を、実践した人たちが何を言っていたのかといったことをもう一度復権してくるという作業が、日本では必要です。その点は韓国の方に、深川先生が言われたように、アーカイブとして残っています。日本は残念ながらそういうことは体系的に残っていないような気がするのです。それをもう一度出してくると、本当にお互いに納得できるモデルが、アジア的なものとしてできてくるのではないかという印象を受けました。

金 ありがとうございます。

それでは園部先生、広田先生、張先生、3 人の先生から 2～3 分ずつお話を頂いて、次の段階に移りたいと思います。

園部 中国をどのように引き入れていくか。アフリカにしょっちゅう調査に行くのですが、アフリカの人も分かっている、中国は援助と言っているけれども、あれは

商売だと完全に思っています。ですから、彼らのやり方を変えさせようといっても、なかなか難しいと思うのです。しかし、やはり国際社会の一員として、しかも非常に大きな割合を占める一員として、きちんとこうした貢献をやってくれないと困るということを求めていくのです。商売は商売でやるのは構わないけれど、それ以外にきちんとした貢献をやれ、国際ルールを守れということは、やはり言っていないといけないと思うのです。

張先生と孫先生がもう少し具体的な戦略というか、アイデアをお持ちだったら、ぜひ伺いたいと思います。

■ 広田 二つだけコメントしたいと思います。一つはアジア型の発展モデルということですが、しっかりと体系的に本格的に研究されたのは、20年前の「東アジアの奇跡」だと思います。それ以降、こういう取り組みは続いていないので、私はぜひ先ほど孫先生からありましたが、研究者の方々が、私どもを含めて、ぜひそういうレビューをやったらいいいのかと思います。

実は私どもは韓国の EDCF と一緒に、推進役になって、アジア開発フォーラムというのを、アジア、東南アジア、南アジアを含めて、13 カ国が参加していますが、定期的にやっています。もう 5 回やりました。いろいろなテーマを、それぞれの行政の担当者の方に来ていただいて、意見交換をしながら、どのような開発の取り組みをやっているかを議論しています。

それから別途 EDCF と一緒に、中国やタイも含めて、貸付を行っている 4 者の協議を定期的にやっています。そういう場も通じて、いろいろな経験の共有を進めていき、それがだんだんと体系化され普遍化されていくと、国際的にも発信できるのではないかと思います。そういう作業は、最後のアーカイブとか体系化とかの研究の領域になるのかもしれませんが。

同時に張先生からあった南南協力というのは、やはり実際の理論に至るまでの前の段階で、例えば私どもで言うと、長年、ガバナンスの強化ということで、インドネシアの警察に対して支援していますが、例えばそこにパレスチナから警察官が来て研修する。そういった形での東アジアあるいは東南アジアといった一つの良い発展の軌跡が、他の国にも参画・協力という形で伝わっていく。これは非常に最近注目されていることで、ぜひ韓国と一緒にやっていると、とてもいいのかなと思います。

それからもう一点はコメントですが、日本の実務的な経験というところで、まさに私どもは実務家として長年やってきました。確かに平川先生のおっしゃるとおりで、いろいろな個別の事業の経験やインパクトの評価はして、教訓を導き出して、同じような分野の事業を次にやるときに、どのように反映していこうかというところは、非常に長年の蓄積があるわけです。そこに携わった人たちが、どのような行動を取ってきたかというのは非常に弱いところで、日本も最近、プロジェクトヒストリーということで、評価ということに限定せずに、もう少し広い視野でプロジェクトの歴史を見ていこうということを始めました。

日本の ODA の一つの特徴というのは、長期的なコミットメントというのが、割によく見られることで、例えばインドネシアのジャカルタの漁港プロジェクト

は30年ぐらい長い間、資金協力、技術協力を続けてきています。そういう長い協力というのは、受ける側にとっても、開発はどうしても時間がかかりますし、資金でいうと安定的な協力ももちろん必要になります。そういう長期のコミットが、私は一つの日本のODAの特色だと思うのです。それを少し俯瞰的にヒストリーという形で見ていくことによって、出てくるものがもう少しあるのではないかと、最近取り組み始めたことですが、ぜひこういったものも、韓国でまとめられたアーカイブと共有することで、お互いに使えるようになっていったらいいなということを、聞いていて思いました。

金 張先生、お願いします。

張 私はこれまでODAをやってきて感じたところですが、国民がODAをどのように理解するかが大変大事だと考えました。私が一つ提案したいことは、韓国と日本が協力をして、ベストプラクティス、模範を示せる可能性があると思うのですが、日韓が協力をしてプログラムを作り、両方の国民に協力事業がどのようなかを理解してもらうことが大事なのではないかと思います。なぜODAが大事なのかを国民に理解してもらいたいと思います。

金 先生方から出た質問が1点ありました。園部先生の質問だったのですが、中国をどういうふうに取り込むか。国際社会で責任を果たさせるか。これについての韓国の戦略なり考え方について伺いたいという質問がありましたので、どちらかの先生にお答えを簡単に頂きたいと思います。

孫 中国は韓国にとって、北朝鮮問題を除外してもそれ以外でも、どうしてもこれから付き合っていかなければいけない相手です。韓国ではOECDのDAC加盟は、中国を担当してくれという意図があったのではないかと考えています。2010年度に開かれた援助評価が韓国の釜山でこれから行われるわけですが、そこに中国の上級者、高位者を呼びたいという動きが見られます。次官級をその場に参加させるということです。

中国のODAは外交部ではなく商務省が担当しています。商務省の高官を呼びたいということだったのですが、結局、局長級の方がいらっしゃいました。OECDACを作るときに、私たちはいなかった。参加しなかったものに、なぜ遵守しなければならないのかというのが中国の立場です。パリで採択された5原則です。中国はそこに参加しなかったのに、他の人たちが決めた規範を、どうしてわれわれが順守しなければならないのかというのが中国の立場です。92年度にリオの環境会議が開かれたときに、共通の、しかしそれぞれ個別の任務を遂行するという原則が示されました。中国をいかに参加させるかということは、簡単なことではないと思います。

これまで作り上げてきた規範を、中国の参加を引き出すためにモディファイしていくのか。それとも、これまでの規範を守って中国に参加させるのか。そこでいろいろな見方があると思います。中国が持っているモデルというのは、中国が

今行っている援助の中でも、十分、国際的な規範に符号するものも幾らでもあるわけです。中国でも最近、KSP をこれからやっていこうという動きがあって、韓国にそのために研修のような形でやってきたこともあります。今までインフラがどうしても中心であって、市場主義的、資源の確保という戦略的な中国の姿勢が、今ある意味では攻撃の対象になっているわけです。それが、国際的な基準との距離が大きくなってしまっていることを、中国でも問題視しています。

中国との折り合いをどう付けるかというときに、日本はそうした作業にダイレクトに関わるのは立場的に難しいところがあって、そういう部分で韓国の立場というのは、架け橋的な役割ができるのではないかと考えます。中国の参加ということも関わるわけですが、日中韓が共有できる東アジア発展モデルを作っていければと考えます。

金 先生方の素晴らしいお話、ありがとうございました。次回のフォーラムのテーマである東アジア型開発協力モデルの模索につながる議論だったと思います。時間になりましたので、これをもちまして、パネルディスカッションを終わりにしたいと存じます。



総合司会 李 鋼哲

講師略歴

■ 孫 赫相 【ソン・ヒョクサン】 SOHN Hyuksang

慶熙大学公共大学院教授／国際開発協力研究センター所長。韓国国際開発協力学会会長を務め、研究責任者として韓国研究財団社会科学支援事業（SSK）中型研究団の研究事業を総括。政策分野では、外交部政策諮問委員、韓国国際協力団非常勤理事兼政策諮問委員、国務総理室国際開発協力実務委員会民間委員などで活動。主要研究主題はODA政策、開発パートナーシップ、開発NGO、成果管理。

■ 平川 均 【ひらかわ・ひとし】 HIRAKAWA Hitoshi

国土館大学21世紀アジア学部教授／名古屋大学名誉教授
1980年明治大学大学院経営学研究科博士課程退学、1996年京都大学博士（経済学）。専門はアジア経済。主な業績は、『NIES—世界経済と開発—』同文館、1992年。共編著にCo-design for a New East Asia after the Crisis, Springer Verlag, 2004。

■ 深川由起子 【ふかがわ・ゆきこ】 FUKAGAWA Yukiko

早稲田大学政治経済学術院教授
エール大学大学院で修士取得、早稲田大学大学院博士課程修了。韓国産業研究院（KIET）、コロンビア大学日本経済研究センター客員研究員、RIETI（独立行政法人経済産業研究所）ファカルティフェローなどを歴任。韓国経済を中心とする経済発展後期の諸課題を制度経済学の枠組みで研究している。具体的には企業統治、労働市場改革、自由貿易協定（FTA）と制度の調和などの研究。

■ フェルディナンド・C・マキト Ferdinand C. MAQUITO

テンプル大学ジャパン講師。アジア太平洋大学Center for Research and Communication 研究顧問。SGRA 日比共有型成長セミナー担当研究員。SGRA フィリピン代表。東京大学経済学研究科博士。専門は開発経済学。主な研究テーマは、日本の経験を参考とした共有型成長の研究、フィリピンを始めとする発展途上国の開発政策の研究と提言。

SGRA レポート バックナンバーのご案内

- SGRA レポート01 設立記念講演録 「21世紀の日本とアジア」 船橋洋一 2001. 1. 30 発行
- SGRA レポート02 CISV国際シンポジウム講演録 「グローバル化への挑戦：多様性の中に調和を求めて」
今西淳子、高 偉俊、F. マキト、金 雄熙、李 來賛 2001. 1. 15 発行
- SGRA レポート03 渥美奨学生の集い講演録 「技術の創造」 畑村洋太郎 2001. 3. 15 発行
- SGRA レポート04 第1回フォーラム講演録 「地球市民の皆さんへ」 関 啓子、L. ビッヒラー、高 熙卓 2001. 5. 10 発行
- SGRA レポート05 第2回フォーラム講演録 「グローバル化のなかの新しい東アジア：経済協力をどう考えるべきか」
平川 均、F. マキト、李 鋼哲 2001. 5. 10 発行
- SGRA レポート06 投稿 「今日の留学」「はじめの一步」 工藤正司 今西淳子 2001. 8. 30 発行
- SGRA レポート07 第3回フォーラム講演録 「共生時代のエネルギーを考える：ライフスタイルからの工夫」
木村建一、D. パート、高 偉俊 2001. 10. 10 発行
- SGRA レポート08 第4回フォーラム講演録 「IT 教育革命：ITは教育をどう変えるか」
白井建彦、西野篤夫、V. コストブ、F. マキト、J. スリスマンティオ、蔣 恵玲、楊 接期、
李 來賛、斎藤信男 2002. 1. 20 発行
- SGRA レポート09 第5回フォーラム講演録 「グローバル化と民族主義：対話と共生をキーワードに」
ペマ・ギャルポ、林 泉忠 2002. 2. 28 発行
- SGRA レポート10 第6回フォーラム講演録 「日本とイスラーム：文明間の対話のために」
S. ギュレチ、板垣雄三 2002. 6. 15 発行
- SGRA レポート11 投稿 「中国はなぜWTOに加盟したのか」 金香海 2002. 7. 8 発行
- SGRA レポート12 第7回フォーラム講演録 「地球環境診断：地球の砂漠化を考える」
建石隆太郎、B. プレンサイン 2002. 10. 25 発行
- SGRA レポート13 投稿 「経済特区：フィリピンの視点から」 F. マキト 2002. 12. 12 発行
- SGRA レポート14 第8回フォーラム講演録 「グローバル化の中の新しい東アジア」＋宮澤喜一元総理大臣をお迎えして
フリーディスカッション
平川 均、李 鎮奎、ガト・アルヤ・ブトゥラ、孟 健軍、B. ヴィリエガス 日本語版2003. 1. 31 発行、
韓国語版2003. 3. 31 発行、中国語版2003. 5. 30 発行、英語版2003. 3. 6 発行
- SGRA レポート15 投稿 「中国における行政訴訟—請求と処理状況に対する考察—」 呉東鎬 2003. 1. 31 発行
- SGRA レポート16 第9回フォーラム講演録 「情報化と教育」 苑 復傑、遊間和子 2003. 5. 30 発行
- SGRA レポート17 第10回フォーラム講演録 「21世紀の世界安全保障と東アジア」
白石 隆、南 基正、李 恩民、村田晃嗣 日本語版2003. 3. 30 発行、英語版2003. 6. 6 発行

SGRA レポート 18	第 11 回フォーラム講演録 「地球市民研究：国境を越える取り組み」 高橋 甫、貫戸朋子 2003.8.30 発行
SGRA レポート 19	投稿 「海軍の誕生と近代日本－幕末期海軍建設の再検討と『海軍革命』の仮説」 朴 榮濬 2003.12.4 発行
SGRA レポート 20	第 12 回フォーラム講演録 「環境問題と国際協力：C O P 3 の目標は実現可能か」 外岡豊、李海峰、鄭成春、高偉俊 2004. 3. 10 発行
SGRA レポート 21	日韓アジア未来フォーラム 「アジア共同体構築に向けての日本及び韓国の役割について」 2004. 6. 30 発行
SGRA レポート 22	渥美奨学生の集い講演録 「民族紛争－どうして起こるのか どう解決するか」 明石康 2004. 4. 20 発行
SGRA レポート 23	第 13 回フォーラム講演録 「日本は外国人をどう受け入れるべきか」 宮島喬、イコ・ブラムティオノ 2004.2.25 発行
SGRA レポート 24	投稿 「1945 年のモンゴル人民共和国の中国に対する援助：その評価の歴史」 フスレ 2004. 10. 25 発行
SGRA レポート 25	第 14 回フォーラム講演録 「国境を越える E-Learning」 斎藤信男、福田収一、渡辺吉銘、F. マキト、金 雄熙 2005. 3. 31 発行
SGRA レポート 26	第 15 回フォーラム講演録 「この夏、東京の電気は大丈夫？」 中上英俊、高 偉俊 2005.1.24 発行
SGRA レポート 27	第 16 回フォーラム講演録 「東アジア軍事同盟の過去・現在・未来」 竹田いさみ、R. エルドリッチ、朴 榮濬、渡辺 剛、伊藤裕子 2005. 7. 30 発行
SGRA レポート 28	第 17 回フォーラム講演録 「日本は外国人をどう受け入れるべきか- 地球市民の義務教育-」 宮島 喬、ヤマグチ・アナ・エリーザ、朴 校熙、小林宏美 2005. 7. 30 発行
SGRA レポート 29	第 18 回フォーラム・第 4 回日韓アジア未来フォーラム講演録 「韓流・日流：東アジア地域協力における ソフトパワー」 李 鎮奎、林 夏生、金 智龍、道上尚史、木宮正史、李 元徳、金 雄熙 2005. 5. 20 発行
SGRA レポート 30	第 19 回フォーラム講演録 「東アジア文化再考－自由と市民社会をキーワードに－」 宮崎法子、東島 誠 2005. 12. 20 発行
SGRA レポート 31	第 20 回フォーラム講演録 「東アジアの経済統合：雁はまだ飛んでいるか」 平川 均、渡辺利夫、トラン・ヴァン・トウ、範 建亭、白 寅秀、エンクバヤル・シャグダル、F. マキト 2006. 2. 20 発行
SGRA レポート 32	第 21 回フォーラム講演録 「日本人は外国人をどう受け入れるべきか－留学生－」 横田雅弘、白石勝己、鄭仁豪、カンピラパーブ・スネート、王雪萍、黒田一雄、大塚晶、徐向東、 角田英一 2006. 4. 10 発行
SGRA レポート 33	第 22 回フォーラム講演録 「戦後和解プロセスの研究」 小菅信子、李 恩民 2006. 7. 10 発行
SGRA レポート 34	第 23 回フォーラム講演録 「日本人と宗教：宗教って何なの？」 島蘭 進、ノルマン・ヘイヴンズ、ランジャナ・ムコパディヤヤ、ミラ・ゾンターク、 セリム・ユジェル・ギュレチ 2006. 11. 10 発行

- SGRA レポート 35 第24 回フォーラム講演録 「ごみ処理と国境を越える資源循環～私が分別したごみはどこへ行くの?～」
鈴木進一、間宮 尚、李 海峰、中西 徹、外岡 豊 2007. 3. 20 発行
- SGRA レポート 36 第25 回フォーラム講演録 「IT は教育を強化できるか」
高橋富士信、藤谷哲、楊接期、江蘇蘇 2007. 4. 20 発行
- SGRA レポート 37 第1 回チャイナ・フォーラム in 北京 「パネルディスカッション『若者の未来と日本語』」
池崎美代子、武田春仁、張 潤北、徐 向東、孫 建軍、朴 貞姫 2007. 6. 10 発行
- SGRA レポート 38 第6 回日韓フォーラム in 葉山講演録 「親日・反日・克日：多様化する韓国の対日観」
金 範洙、趙 寛子、玄 大松、小針 進、南 基正 2007. 8. 31 発行
- SGRA レポート 39 第26 回フォーラム講演録 「東アジアにおける日本思想史～私たちの出会いと将来～」
黒住 真、韓 東育、趙 寛子、林 少陽、孫 軍悦 2007. 11. 30 発行
- SGRA レポート 40 第27 回フォーラム講演録 「アジアにおける外来種問題～ひとの生活との関わりを考える～」
多紀保彦、加納光樹、ブラチヤー・ムシカシントーン、今西淳子 2008. 5. 30 発行
- SGRA レポート 41 第28 回フォーラム講演録 「いのちの尊厳と宗教の役割」
島蘭進、秋葉悦子、井上ウイマラ、大谷いづみ、ランジャナ・ムコパディヤーヤ 2008. 3. 15 発行
- SGRA レポート 42 第2 回チャイナ・フォーラム in 北京&新疆講演録 「黄土高原緑化協力の15 年—無理解と失敗から相互理解と信頼へ—」 高見邦雄 日本語版、中国語版 2008. 1. 30 発行
- SGRA レポート 43 渥美奨学生の集い講演録 「鹿島守之助とパン・アジア主義」 平川均 2008. 3. 1 発行
- SGRA レポート 44 第29 回フォーラム講演録「広告と社会の複雑な関係」 関沢 英彦、徐 向東、オリガ・ホメンコ
2008. 6. 25 発行
- SGRA レポート 45 第30 回フォーラム講演録 「教育における『負け組』をどう考えるか～
日本、中国、シンガポール～」 佐藤香、山口真美、シム・チュン・キャット 2008. 9. 20 発行
- SGRA レポート 46 第31 回フォーラム講演録 「水田から油田へ：日本のエネルギー供給、食糧安全と地域の活性化」
東城清秀、田村啓二、外岡 豊 2009. 1. 10 発行
- SGRA レポート 47 第32 回フォーラム講演録 「オリンピックと東アジアの平和繁栄」
清水 諭、池田慎太郎、朴 榮濬、劉傑、南 基正 2008. 8. 8 発行
- SGRA レポート 48 第3 回チャイナ・フォーラム in 延辺&北京講演録 「一燈やがて万燈となる如く—
アジアの留学生と生活を共にした協会の50 年」 工藤正司 日本語版、中国語版 2009. 4. 15 発行
- SGRA レポート 49 第33 回フォーラム講演録 「東アジアの経済統合が格差を縮めるか」
東 茂樹、平川 均、ド・マン・ホーン、フェルディナンド・C・マキト 2009. 6. 30 発行
- SGRA レポート 50 第8 回日韓アジア未来フォーラム講演録 「日韓の東アジア地域構想と中国観」
平川 均、孫 洵、川島 真、金 湘培、李 銅哲 日本語版、韓国語 Web 版 2009. 9. 25 発行

-
- SGRA レポート 51 第35 回フォーラム講演録 「テレビゲームが子どもの成長に与える影響を考える」
大多和直樹、佐々木 敏、渋谷明子、ユ・ティ・ルイン、江 蘇蘇 2009. 11. 15 発行
- SGRA レポート 52 第36 回フォーラム講演録 「東アジアの市民社会と 21 世紀の課題」
宮島 喬、都築 勉、高 熙卓、中西 徹、林 泉忠、ブ・ティ・ミン・チイ、
劉 傑、孫 軍悦 2010. 3. 25 発行
- SGRA レポート 53 第4 回チャイナ・フォーラム in 北京&上海講演録 「世界的課題に向けていま若者ができること～
TABLE FOR TWO～」近藤正晃ジェームス 2010. 4. 30 発行
- SGRA レポート 54 第37 回フォーラム講演録 「エリート教育は国に『希望』をもたらすか：
東アジアのエリート高校教育の現状と課題」玄田有史 シム チュン キャット
金 範洙 張 健 2010. 5. 10 発行
- SGRA レポート 55 第38 回フォーラム講演録 「Better City, Better Life ～東アジアにおける都市・
建築のエネルギー事情とライフスタイル～」木村建一、高 偉俊、
Mochamad Donny Koerniawan、Max Maquito、Pham Van Quan、
葉 文昌、Supreedee Rittironk、郭 榮珠、王 劍宏、福田展淳 2010. 12. 15 発行
- SGRA レポート 56 第5 回チャイナ・フォーラム in 北京&フフホト講演録 「中国の環境問題と日中民間協力」
第一部（北京）：「北京の水問題を中心に」高見邦雄、汪 敏、張 昌玉
第二部（フフホト）：「地下資源開発を中心に」高見邦雄、オンドロナ、ブレンサイン
2011. 5. 10 発行
- SGRA レポート 57 第39 回フォーラム講演録 「ポスト社会主義時代における宗教の復興」井上まどか、
ティムール・ダダバエフ、ゾントーク・ミラ、エリック・シッケタンツ、島蘭 進、陳 継東
2011. 12. 30 発行
- SGRA レポート 58 投稿 「鹿島守之助とパン・アジア論への一試論」平川 均 2011. 2. 15 発行
- SGRA レポート 59 第10 回日韓アジア未来フォーラム講演録「1300 年前の東アジア地域交流」
朴 亨國、金 尚泰、胡 潔、李 成制、陸 載和、清水重敦、林 慶澤 2012. 1. 10 発行
- SGRA レポート 60 第40 回フォーラム講演録「東アジアの少子高齢化問題と福祉」
田多英範、李 蓮花、羅 仁淑、平川 均、シム チャン キャット、F・マキト 2011. 11. 30 発行
- SGRA レポート 61 第41 回SGRA フォーラム講演録「東アジア共同体の現状と展望」恒川恵市、黒柳米司、朴 榮濬、
劉 傑、林 泉忠、ブレンサイン、李 成日、南 基正、平川 均 2012. 6. 18 発行
- SGRA レポート 62 第6 回チャイナ・フォーラム in 北京&フフホト講演録
「Sound Economy ～私がミナマタから学んだこと～」柳田耕一
「内モンゴル草原の生態系：鉱山採掘がもたらしている生態系破壊と環境汚染問題」郭 偉
2012. 6. 15 発行
- SGRA レポート 64 第43 回フォーラム講演録 in 蓼科「東アジア軍事同盟の課題と展望」
朴 榮濬、渡辺 剛、伊藤裕子、南 基正、林 泉忠、竹田いさみ 2012. 11. 20 発行

- SGRA レポート 65 第44 回フォーラム講演録 in 蓼科「21 世紀型学力を育むフューチャースクールの戦略と課題」
赤堀侃司、影戸誠、曹圭福、シム・チュン・キャット、石澤紀雄 2013. 2. 1 発行
- SGRA レポート 66 渥美奨学生の集い講演録「日英戦後和解（1994-1998 年）」（日本語・英語・中国語）沼田貞昭
2013. 10. 20 発行
- SGRA レポート 67 第12 回日韓アジア未来フォーラム講演録「アジア太平洋時代における東アジア新秩序の模索」
平川 均、加茂具樹、金 雄熙、木宮正史、李 元徳、金 敬黙 2014. 2. 25 発行
- SGRA レポート 68 第7 回SGRA チャイナ・フォーラム in 北京講演録「ボランティア・志願者論」
（日本語・中国語・英語） 宮崎幸雄 2014. 5. 15 発行
- SGRA レポート 69 第45 回 SGRA フォーラム講演録「紛争の海から平和の海へー東アジア海洋秩序の現状と展望ー」
村瀬信也、南 基正、李 成日、林 泉忠、福原裕二、朴 榮濬 2014. 10. 20 発行
- SGRA レポート 70 第46 回 SGRA フォーラム講演録「インクルーシブ教育：子どもの多様なニーズにどう応えるか」
荒川 智、上原芳枝、ヴィラーグ ヴィクトル、中村ノーマン、崔 佳英 2015. 4. 20 発行
- SGRA レポート 71 第47 回 SGRA フォーラム講演録「科学技術とリスク社会
ー福島第一原発事故から考える科学技術と倫理ー」
崔 勝媛、島藺 進、平川秀幸 2015. 5. 25 発行
- SGRA レポート 72 第8 回チャイナ・フォーラム
「近代日本美術史と近代中国」
佐藤道信、木田拓也 2015. 10. 20 発行
- SGRA レポート 73 第14 回日韓アジア未来フォーラム、第48 回SGRA フォーラム
「アジア経済のダイナミズムー物流を中心に」
李 鎮奎、金 雄熙、榊原英資、安 秉民、ドマン ホーン、李 鋼哲 2015. 11. 10 発行
- SGRA レポート 74 第49 回SGRA フォーラム講演録：円卓会議「日本研究の新しいパラダイムを求めて」
劉 傑、平野健一郎、南 基正 他15 名 2016. 6. 20 発行
- SGRA レポート 75 第50 回SGRA フォーラム in 北九州講演録「青空、水、くらしー環境と女性と未来に向けて」
神崎智子、斉藤淳子、李 允淑、小林直子、田村慶子 2016. 6. 27 発行
- SGRA レポート 76 第9 回SGRA チャイナ・フォーラム in フフホト&北京講演録「日中二百年ー文化史からの再検討」
劉 建輝 発行予定

■ レポートご希望の方は、SGRA 事務局（Tel：03-3943-7612 Email：sgra.office@aisfor.jp）へご連絡ください。

SGRA レポート No. 0077

第15回日韓アジア未来フォーラム

これからの日韓の国際開発協力 — 共進化アーキテクチャの模索

編集・発行 (公財) 渥美国際交流財団関口グローバル研究会 (SGRA)

〒112-0014 東京都文京区関口3-5-8

Tel: 03-3943-7612 Fax: 03-3943-1512

SGRA ホームページ: <http://www.aisfor.jp/sgra/>

電子メール: sgra-office@aisfor.jp

発行日 2016年11月10日

発行責任者 今西淳子

印刷 (株) 平河工業社

©関口グローバル研究会 禁無断転載 本誌記事のお尋ねならびに引用の場合はご連絡ください。